

令和 7 年 度

名古屋市公営企業決算審査意見書

8 監 管 第 5 3 号
令和 8 年 8 月 26 日

名古屋市長 広 沢 一 郎 様

名古屋市監査委員	田 辺 雄 一
同	浅 井 正 仁
同	小 林 史 郎
同	大 橋 正 明

令和 7 年度公営企業決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和7年度名古屋市公営企業（水道事業、工業用水道事業、下水道事業、自動車運送事業及び高速度鉄道事業）決算及び決算附属書類について審査した結果、別紙のとおり、その意見を提出します。

令和7年度

名古屋市公営企業決算審査意見書

名古屋市監査委員

目 次

令和7年度名古屋市公営企業決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	決算概要	2
2	水道事業	4
3	工業用水道事業	17
4	下水道事業	28
5	自動車運送事業	40
6	高速度鉄道事業	52

[凡例]

- 1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 2 表中及び図中の金額その他の計数は原則として表示単位未満を切り捨てた。したがって、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 比率(%)は原則として各計数ごとに小数第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。また、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)と表示した。
- 4 予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含み、財務諸表に関する数値については、消費税等を除いている。
- 5 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「△」…………… 負数
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「—」…………… 該当数値のないもの及び算出不能なもの

令和 7 年度名古屋市公営企業決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

審査の対象は、次の各号に掲げる決算書類等とする。

(1) 公営企業決算書類

- ア 令和 7年度 名古屋市水道事業決算
- イ 令和 7年度 名古屋市工業用水道事業決算
- ウ 令和 7年度 名古屋市下水道事業決算
- エ 令和 7年度 名古屋市自動車運送事業決算
- オ 令和 7年度 名古屋市高速度鉄道事業決算

(2) 上記各決算に関する証書類、事業報告書

(3) 上記各決算に関するキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 2 審 査 の 方 法

審査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、以下の各号に掲げる着眼点に留意しつつ、計算突合、分析的手続及び関係局への質問を行うなどの方法により実施した。

- (1) 決算書類等は法令に準拠して作成されているか
- (2) 決算書類等の計数は正確か
- (3) 予算執行は適正に行われているか
- (4) 事業執行は効率的・効果的に行われているか
- (5) 企業の経営は適切に行われているか

第 3 審 査 の 結 果

市長から提出された決算書類等を審査した結果、審査に付された決算書類等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

【決算概要】

1 決 算 概 要

(1) 令和7年度決算の概況

本市の公営企業における令和7年度の各事業の経営収支は、次表のとおりである。

経営収支状況総括表

事 業	令和7年度 総 収 益	令和7年度 総 費 用	純 損 益		当年度 未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	
			令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
水 道	49,556,709	48,891,331	665,378	434,280	665,378	434,280
工 業 用 水 道	950,813	903,744	47,069	27,928	202,841	175,139
下 水 道	77,064,319	77,772,628	△ 708,309	△ 1,111,243	△ 1,687,168	△ 978,859
自 動 車 運 送	29,228,112	28,370,958	857,153	50,088	△ 34,866,296	△ 35,723,450
高 速 度 鉄 道	90,792,769	79,824,847	10,967,922	9,668,818	△ 176,317,437	△ 187,285,360

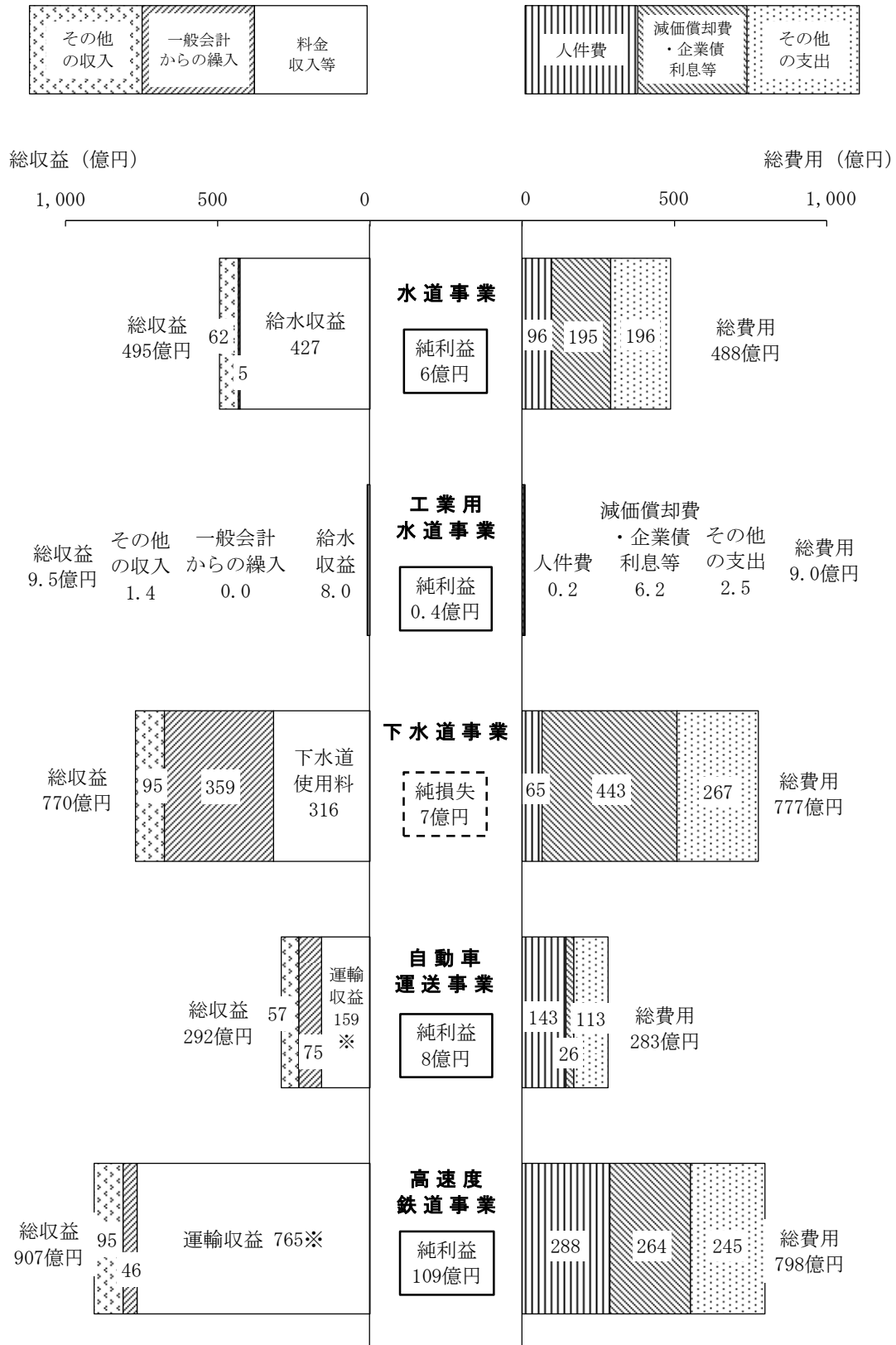
令和7年度は、水道事業、工業用水道事業、自動車運送事業及び高速度鉄道事業で黒字を計上しており、下水道事業で赤字を計上した。

また、下水道事業、自動車運送事業及び高速度鉄道事業では未処理欠損金が生じている。

各事業の総収益・総費用の比較は、次ページのとおりである。

総収益については「料金収入等」、「一般会計からの繰入」、「その他の収入」に、総費用については「人件費」、「減価償却費・企業債利息等」、「その他の支出」に区分して表示した。

各事業の総収益・総費用の比較



※運輸収益には、一般会計からの敬老パス等負担金（当年度分）を含む。

【水道事業】

2 水 道 事 業

(1) 業務実績

水道事業における令和 7年度の業務実績を令和 6年度と比較してみると第 1表のとおりである。

第 1 表 業務実績

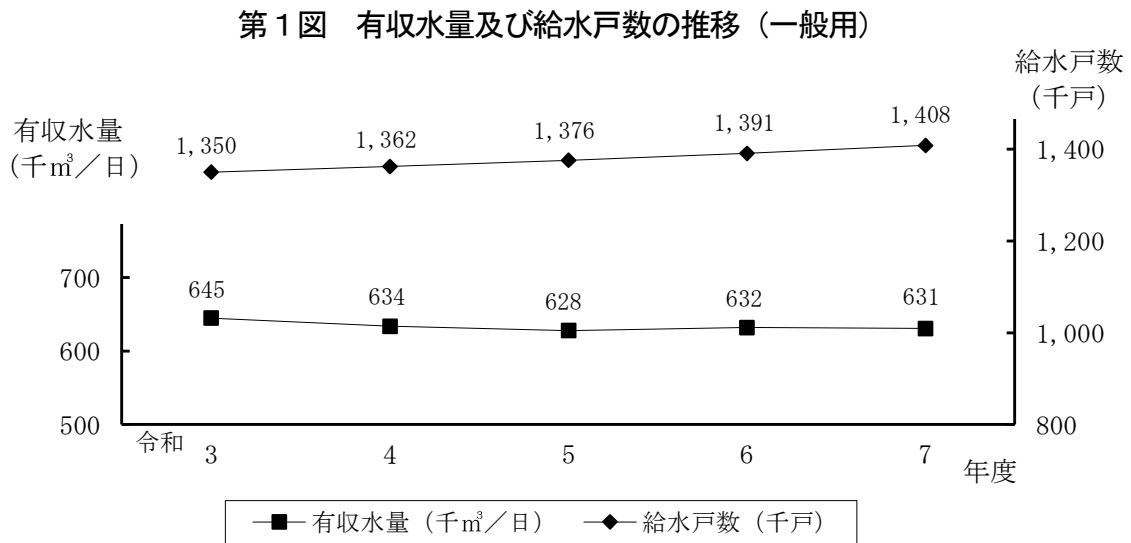
区 分		令和 7年度	令和 6年度	比較増△減	前年度対比
給水量		m ³	m ³	m ³	%
	年間	272,014,609	271,132,663	881,946	100.3
	1 日 平 均	745,246	742,829	2,417	100.3
有収水量	年間	259,005,830	259,322,507	△ 316,677	99.9
	1 日 平 均	709,605	710,473	△ 868	99.9
	一般用	631,336	632,496	△ 1,160	99.8
	公衆浴場用	560	629	△ 69	89.0
	業務用	77,709	77,347	362	100.5
給水戸数		戸	戸	戸	%
	年 度 末	1,416,219	1,398,723	17,496	101.3
	一般用	1,408,594	1,391,206	17,388	101.2
	公衆浴場用	43	46	△ 3	93.5
	業務用	7,582	7,471	111	101.5
給水人口 (年度末)		人	人	人	%
		2,471,987	2,463,362	8,625	100.4

(注) 有収水量とは、給水量のうち料金徴収の対象となった水量である。

1日平均の給水量は74万 5,246立方メートルで、無収水量^(注)が増加したこと等により、前年度に比し 0.3%増加している。また、給水戸数は 141万 6,219戸で、前年度末に比し 1.3%増加している。

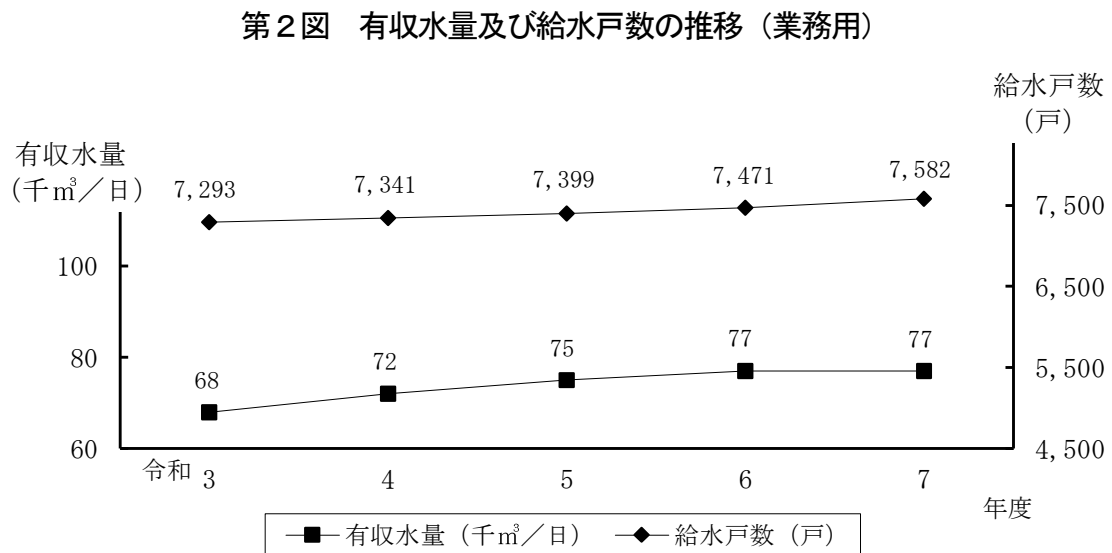
(注) 無収水量とは、給水量のうち有効に使用されたが料金徴収の対象とならなかった水量である。

一般用の有収水量及び給水戸数の推移は第 1図のとおりである。



一般用の有収水量は、近年横ばいとなっている。給水戸数は、世帯数の増加等により増加傾向にある。

また、業務用の有収水量及び給水戸数の推移は第 2図のとおりである。



業務用の有収水量及び給水戸数は、ともに前年度から増加した。

【水道事業】

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

令和 7年度の予算執行状況は第 2表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)

科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
水 道 事 業 収 益	56,613,680	100	54,137,519	100	△ 2,476,160	95.6
営 業 収 益	54,760,216	96.7	52,055,719	96.2	△ 2,704,496	95.1
営 業 外 収 益	1,842,001	3.3	2,064,521	3.8	222,520	112.1
特 別 利 益	11,463	0.0	17,278	0.0	5,815	150.7

(支出)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
水 道 経 営 費	57,048,221	100	53,472,141	100	669	3,575,409	93.7
営 業 費 用	50,344,120	88.2	46,999,667	87.9	669	3,343,782	93.4
営 業 外 費 用	6,644,101	11.6	6,455,793	12.1	-	188,307	97.2
特 別 損 失	50,000	0.1	16,680	0.0	-	33,319	33.4
予 備 費	10,000	0.0	0	0	-	10,000	0

収益的収入は、予算額 566億 1,368万円に対し決算額は 541億 3,751万円で、予算額に対し95.6%の収入率である。

収益的支出は、予算額 570億 4,822万円に対し決算額は 534億 7,214万円で、予算額に対し93.7%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

工事請負費	23億 2,509万円	公共工事に伴う配水管移設 工事の受託が予定を下回っ たこと等による
動力費	3億 7,943万円	電気料金単価が予定を下回 ったこと等による

翌年度繰越額

被服の購入	66万円
職員に貸与する被服の作製に時間を要したことによる	

イ 資本的収入及び支出

令和 7年度の予算執行状況は第 3表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	22,310,657	100	9,787,714	100	△ 12,522,942	43.9
企 業 債	18,554,000	83.2	7,000,000	71.5	△ 11,554,000	37.7
出 資 金	581,000	2.6	584,000	6.0	3,000	100.5
国 庫 補 助 金	1,210,297	5.4	475,020	4.9	△ 735,277	39.2
県 補 助 金	23,265	0.1	11,900	0.1	△ 11,365	51.1
他 会 計 貸 付 金						
返 還 金	138,681	0.6	138,680	1.4	△ 0	100.0
基 金 収 入	2,782	0.0	2,281	0.0	△ 500	82.0
そ の 他 資 本 収 入	1,800,632	8.1	1,575,831	16.1	△ 224,800	87.5

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	53,632,597	100	33,258,487	100	16,361,992	4,012,117	62.0
建 設 改 良 費	48,543,083	90.5	28,169,235	84.7	16,361,992	4,011,855	58.0
償 還 金	5,086,732	9.5	5,086,731	15.3	-	0	100.0
投 資	2,782	0.0	2,520	0.0	-	261	90.6

資本的収入は、予算額 223億 1,065万円に対し決算額は97億 8,771万円で、予算額に対し43.9%の収入率である。これは、建設改良工事の一部を翌年度に繰り越したことから、その財源の企業債の発行を翌年度に繰り延べたこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 536億 3,259万円に対し決算額は 332億 5,848万円で、予算額に対し62.0%の執行率である。これは、翌年度繰越額 163億 6,199万円及び不用額40億 1,211万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

主な建設改良事業

配水管網の整備（南区元桜田町 5 丁目地内等）	151億 5,160万円
水道基幹施設の整備（西部幹線等）	85億 8,458万円

主な翌年度繰越額

水道基幹施設の整備（春日井浄水場沈澱池等）	89億 9,423万円
配水管網の整備（中村区本陣通 3 丁目地内等）	57億 5,564万円
地下埋設物の移設等に時間を要したこと等による	

【水道事業】

なお、資本的収入額95億 3,181万円（決算額から翌年度への繰越資金 2億 5,590万円を除いた額）と資本的支出額 332億 5,848万円の差額 237億 2,667万円については、留保資金等が充てられている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和 7年度と令和 6年度の比較損益計算書（要約）は第 4表のとおりである。

第 4 表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和 7年度		令和 6年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	47,499,749	95.8	44,943,931	90.6	2,555,818	105.7
給 水 収 益	42,798,612	86.4	40,818,837	82.3	1,979,774	104.9
工 事 収 益	2,840,459	5.7	2,196,943	4.4	643,516	129.3
他 会 計 負 担 金	1,725,796	3.5	1,810,006	3.7	△ 84,210	95.3
その他の営業収益	134,880	0.3	118,143	0.2	16,737	114.2
営 業 外 収 益	2,041,220	4.1	2,629,664	5.3	△ 588,444	77.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	90,938	0.2	52,482	0.1	38,456	173.3
他 会 計 負 担 金	477,660	1.0	190,015	0.4	287,644	251.4
長期前受金戻入	783,044	1.6	753,501	1.5	29,542	103.9
雑 収 益	689,577	1.4	1,633,665	3.3	△ 944,087	42.2
経 常 収 益	49,540,969	100.0	47,573,596	96.0	1,967,373	104.1
特 別 利 益	15,740	0.0	2,007,262	4.0	△ 1,991,522	0.8
総 収 益	49,556,709	100	49,580,858	100	△ 24,149	100.0

区 分	令和 7年度		令和 6年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	45,089,235	92.2	44,514,810	90.6	574,424	101.3
人 件 費	9,695,167	19.8	9,969,768	20.3	△ 274,601	97.2
動 力 費	1,501,967	3.1	1,644,986	3.3	△ 143,019	91.3
修 繕 費	813,318	1.7	346,221	0.7	467,096	234.9
減 価 償 却 費 等	15,725,951	32.2	15,673,788	31.9	52,163	100.3
そ の 他	17,352,830	35.5	16,880,045	34.3	472,785	102.8
営 業 外 費 用	3,786,842	7.7	4,618,328	9.4	△ 831,486	82.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	785,534	1.6	690,213	1.4	95,321	113.8
施 設 改 良 費	3,000,000	6.1	3,100,000	6.3	△ 100,000	96.8
雑 支 出	1,307	0.0	828,115	1.7	△ 826,808	0.2
経 常 費 用	48,876,077	100.0	49,133,139	100.0	△ 257,061	99.5
特 別 損 失	15,253	0.0	13,439	0.0	1,814	113.5
総 費 用	48,891,331	100	49,146,578	100	△ 255,247	99.5

営 業 損 益	2,410,514		429,120		1,981,393	561.7
経 常 損 益	664,892		△ 1,559,543		2,224,435	-
当 年 度 純 損 益	665,378		434,280		231,098	153.2
未 処 分 利 益 剰 余 金	665,378		434,280		231,098	153.2

（注）営業費用の構成内容は67ページを参照。

【水道事業】

総収益は 495億 5,670万円で、前年度に比し0.05%、 2,414万円減少しており、総費用は 488億 9,133万円で、前年度に比し 0.5%、 2億 5,524万円減少している。この結果、当年度の純利益は 6億 6,537万円となった。

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 495億 4,096万円で、前年度に比し 4.1%、19億 6,737万円増加している。

主な変動理由

(営業収益)

給水収益	19億 7,977万円の増加	令和 7年10月分からの料金改定等による
------	----------------	----------------------

② 経常費用

経常費用は 488億 7,607万円で、前年度に比し 0.5%、 2億 5,706万円減少している。

主な変動理由

(営業費用)

修繕費	4億 6,709万円の増加	浄水場設備の維持管理に係る修繕費が増加したこと等による
-----	---------------	-----------------------------

(営業外費用)

雑支出	8億 2,680万円の減少	令和 6年能登半島地震及び豪雨被災地域応援経費が皆減したこと等による
-----	---------------	------------------------------------

③ 特別損益

特別利益 1,574万円及び特別損失 1,525万円は、過年度の水道料金収入の調定更正等によるものである。

【水道事業】

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5 表のとおりである。

第 5 表 人件費の状況

区 分	令和 7年度	令和 6年度	比較増△減
	千円	千円	千円
経常収益 A	49,540,969	47,573,596	1,967,373
人件費 B	9,695,167	9,969,768	△ 274,601
定数内職員 (退職給付費を除く)	8,867,331	8,604,984	262,346
定数外職員	354,788	348,693	6,095
退職給付費	473,047	1,016,090	△ 543,043
人件費比率 B/A	% 19.6	% 21.0	ポイント △ 1.4
職員数 (年度末)	人 1,017	人 1,036	人 △ 19

(注) 職員数は定数内職員（建設改良関係（令和 7年度 144人、令和 6年度 145人）を除く。）の現員数を掲げた。

職員数は、営業所等業務執行体制の見直し等により、年度末比較で前年度から19人減少している。

人件費は、退職給付費が減少したこと等により、2億 7,460万円減少している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益が増加し人件費が減少したため、前年度に比し 1.4ポイント低下している。

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和 7年度末と令和 6年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6表のとおりである。

第 6 表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和 7年度末		令和 6年度末		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	381,345,026	91.2	371,774,099	91.0	9,570,926	102.6
構 築 物	268,294,071	64.2	260,271,900	63.7	8,022,171	103.1
建 設 仮 勘 定	11,210,088	2.7	6,764,394	1.7	4,445,693	165.7
ダ ム 使 用 権	28,892,761	6.9	29,818,921	7.3	△ 926,160	96.9
流 動 資 産	36,741,169	8.8	36,956,699	9.0	△ 215,529	99.4
現 金 預 金	23,066,838	5.5	28,998,024	7.1	△ 5,931,185	79.5
未 収 金	4,995,987	1.2	4,085,776	1.0	910,210	122.3
運 用 金	4,000,000	1.0	0	0	4,000,000	-
前 払 金	4,509,820	1.1	3,704,840	0.9	804,980	121.7
資 産 合 計	418,086,196	100	408,730,799	100	9,355,397	102.3
固 定 負 債	88,291,533	21.1	86,927,338	21.3	1,364,195	101.6
企 業 債	73,931,685	17.7	71,262,814	17.4	2,668,870	103.7
水資源機構資金	3,925,814	0.9	4,858,968	1.2	△ 933,153	80.8
引 当 金	9,301,762	2.2	9,330,277	2.3	△ 28,515	99.7
流 動 負 債	24,087,684	5.8	21,485,659	5.3	2,602,025	112.1
企 業 債	4,331,129	1.0	4,172,133	1.0	158,995	103.8
水資源機構資金	933,153	0.2	914,597	0.2	18,555	102.0
他会計運用資金	1,300,000	0.3	0	0	1,300,000	-
未 払 金	12,394,204	3.0	11,177,748	2.7	1,216,456	110.9
繰 延 収 益	25,669,353	6.1	24,531,837	6.0	1,137,516	104.6
長 期 前 受 金	25,669,353	6.1	24,531,837	6.0	1,137,516	104.6
負 債 合 計	138,048,571	33.0	132,944,834	32.5	5,103,737	103.8
資 本 金	278,906,597	66.7	275,320,315	67.4	3,586,281	101.3
剰 余 金	1,131,027	0.3	465,648	0.1	665,378	242.9
資 本 剰 余 金	31,368	0.0	31,368	0.0	0	100
利 益 剰 余 金	1,099,659	0.3	434,280	0.1	665,378	253.2
資 本 合 計	280,037,624	67.0	275,785,964	67.5	4,251,660	101.5
負債・資本合計	418,086,196	100	408,730,799	100	9,355,397	102.3

（注）水資源機構資金とは、水源施設の建設に係る独立行政法人水資源機構からの借入金である。

【水道事業】

① 資産

資産合計は 4,180億 8,619万円で、前年度末に比し 2.3%、93億 5,539万円増加している。

主な変動理由

(固定資産)

構築物	80億 2,217万円の増加	配水設備の増加等による
建設仮勘定	44億 4,569万円の増加	幹線工事が進捗したこと等による

(流動資産)

現金預金	59億 3,118万円の減少	他会計運用金が皆増したこと等による
運用金	40億円の増加	他会計運用金が皆増したことによる

② 負債

負債合計は 1,380億 4,857万円で、前年度末に比し 3.8%、51億 373万円増加している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると 782億 6,281万円であり、水道基幹施設の整備事業に充てる企業債の発行額が償還額を上回ったことにより前年度末に比し 3.7%、28億 2,786万円増加している。水資源機構資金は固定負債と流動負債を合計すると48億 5,896万円であり、償還により前年度末に比し15.8%、9億 1,459万円減少している。他会計運用資金は、他会計からの共同運用資金の受入れにより13億円皆増している。また、長期前受金は 256億 6,935万円であり、給水装置設置に係る基本工事費の受入れ等により、前年度末に比し 4.6%、11億 3,751万円増加している。

③ 資本

資本金は 2,789億 659万円で、施設改良引当金取崩相当額の組入れ等により前年度末に比し 1.3%、35億 8,628万円増加している。

剰余金は11億 3,102万円で、前年度末に比し 142.9%、6億 6,537万円増加している。このうち、利益剰余金は10億 9,965万円で、当年度純利益の計上により前年度末に比し 153.2%、6億 6,537万円増加している。

イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第 7表のとおりである。

第 7 表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和 7年度末	令和 6年度末	対前年度 増△減	令和 5年度末	令和 4年度末	令和 3年度末
	%	%	ポイント	%	%	%
流動比率 (流動資産／流動負債)	152.53	172.01	△ 19.48	162.62	165.23	181.80
自己資本構成比率 (自己資本／総資本)	73.12	73.48	△ 0.36	72.44	71.02	70.65

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
総資本＝負債＋資本

流動比率は、現金預金の減少等により、前年度末に比し 19.48ポイント低下している。

自己資本構成比率は、企業債の増加等により、前年度末に比し0.36ポイント低下している。

(参考) 流動比率及び自己資本構成比率について

【流動比率】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率である。

この比率が高いほど、短期的支払能力があることを示している。

【自己資本構成比率】

資産の調達源泉が自己資本である割合を表したものである。

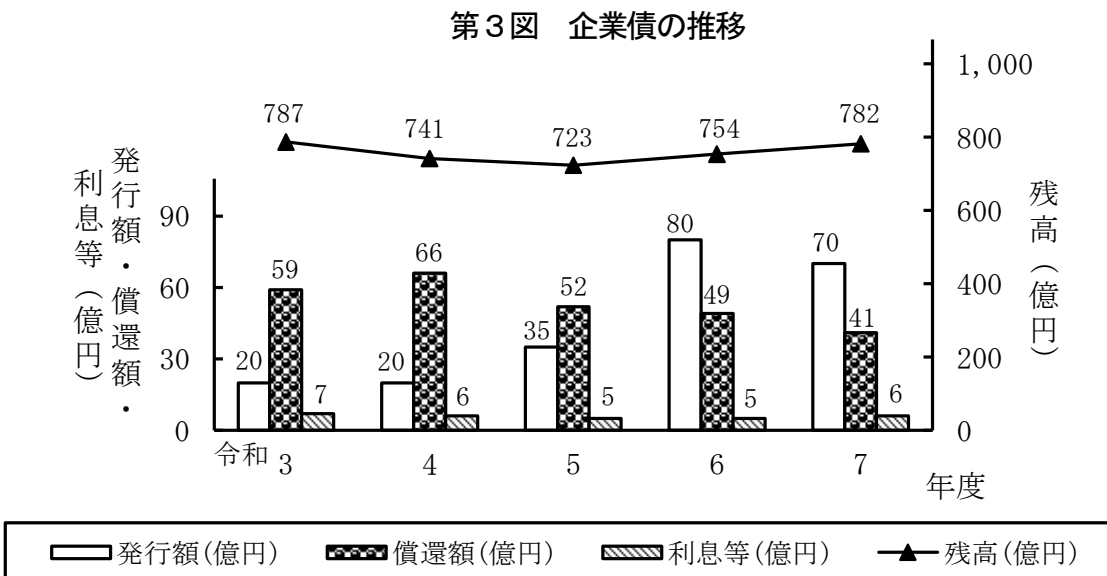
この比率が高いほど、経営の安全性が高いとされている。

【水道事業】

ウ 長期借入金等の推移

① 企業債

企業債の推移は第 3図のとおりである。

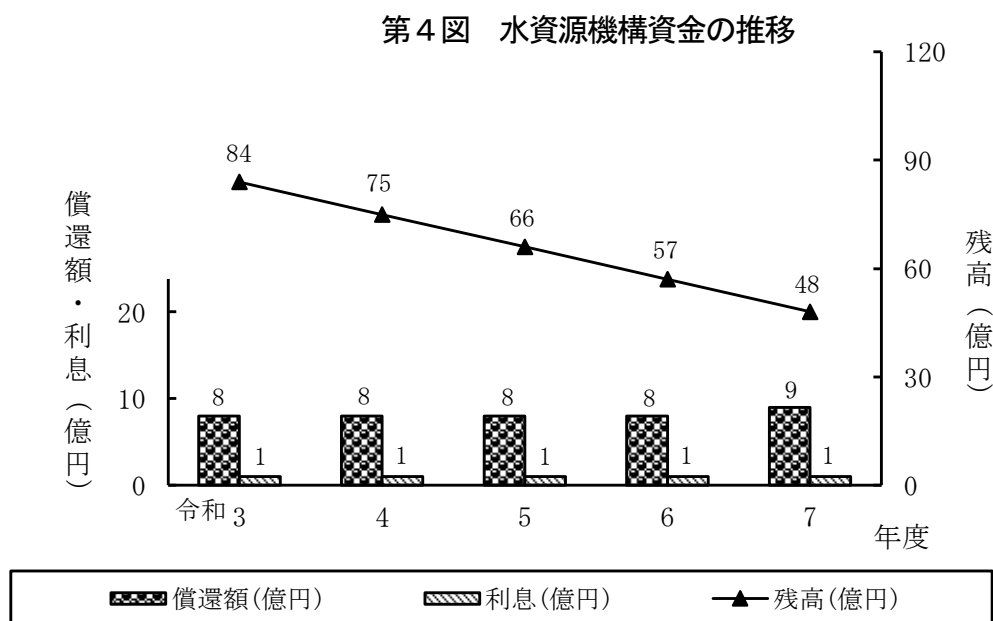


当年度の企業債発行額は70億円となっており、償還額は41億 7,213万円となっている。この結果、企業債残高は 782億 6,281万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は 6億 7,357万円となっている。

② 水資源機構資金

水資源機構資金の推移は第 4図のとおりである。



当年度の水資源機構資金償還額は、 9億 1,459万円となっている。この結果、水資源機構資金残高は48億 5,896万円となっている。

また、当年度の水資源機構資金利息は 1億 1,195万円となっている。

(5) 資金状況

令和 7年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和 7年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,751,159
当年度純利益	665,378
減価償却費等	15,725,951
施設改良費	3,000,000
引当金の増減額	204
長期前受金戻入	△ 783,044
その他	△ 857,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,530,044
固定資産の取得による支出	△ 25,524,136
基本工事収入等	1,065,973
他会計貸付運用金の純増減額	△ 4,000,000
他会計運用資金の純増減額	1,300,000
その他	628,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,847,699
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,172,133
その他	19,833
資金増加額（又は減少額）	△ 5,931,185
資金期首残高	28,998,024
資金期末残高	23,066,838

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 177億 5,115万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、水道基幹施設及び配水管網の整備工事等に起因する固定資産の取得による支出等により 265億 3,004万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債による収入等により28億 4,769万円の資金が増加した。

この結果、前年度末に比し、59億 3,118万円の資金が減少し、期末残高は 230億 6,683万円となっている。

【水道事業】

(6) 一般会計からの繰入金について

地方公営企業繰出金の基準（以下「繰出基準」という。）により一般会計から繰り入れた金額は第9表のとおりである。

（注）繰出基準とは、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計が繰り出しを行う場合の基準となる基本的考え方を、総務省が定めたものである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和 7年度	令和 6年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 負 担 金	142,478	126,718	15,759	
収益的収入	142,478	126,718	15,759	
営業収益	50,886	50,886	0	
消火栓関係経費負担金	50,886	50,886	0	
営業外収益	91,592	75,832	15,759	
児童手当負担金	91,592	72,403	19,189	
災害派遣に伴う応援経費に係る特別交付税 *	0	3,429	△ 3,429	* 令和 6年能登半島地震及び豪雨被災地域応援経費に係る特別交付税
一 般 会 計 出 資 金	584,000	352,000	232,000	
資本的収入	584,000	352,000	232,000	
水源施設建設出資金	340,000	333,000	7,000	
脱炭素化推進事業費出資金	244,000	19,000	225,000	
合 計	726,478	478,718	247,759	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和 7年度	令和 6年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 負 担 金	386,068	114,183	271,885	
収益的収入	386,068	114,183	271,885	
営業外収益	386,068	114,183	271,885	
水道料金特例措置負担金 *	386,068	114,183	271,885	* 生活扶助適用者等に対する水道料金割引額負担金
合 計	386,068	114,183	271,885	

3 工業用水道事業

(1) 業務実績

工業用水道事業における令和 7年度の業務実績を令和 6年度と比較してみると第 1表のとおりである。

第 1 表 業務実績

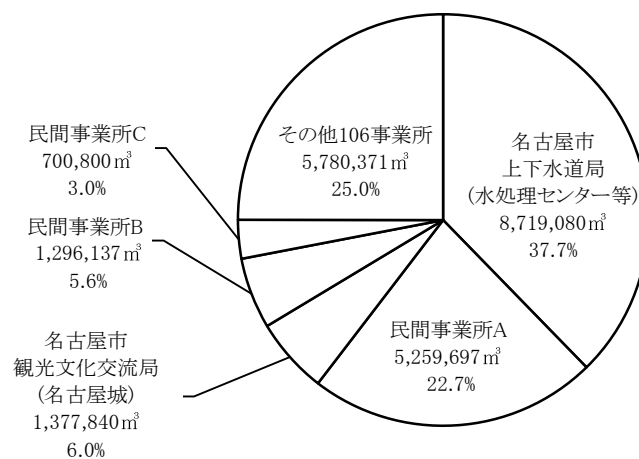
区 分		令和 7年度	令和 6年度	比較増△減	前年度対比
給水量	年 間	m ³ 23,133,925	m ³ 23,056,463	m ³ 77,462	% 100.3
	1 日平均	63,381	63,168	213	100.3
給水事業所数 (年 度 末)		か所 111	か所 110	か所 1	% 100.9

給水量は年間 2,313万立方メートルで、前年度に比し 0.3%増加している。

年度末時点での給水事業所数は 111か所で、前年度に比し 1か所増加している。

なお、給水量及び給水事業所の状況は第 1図のとおりである。

第 1 図 給水量及び給水事業所の状況



給水事業所は、上位 5事業所で全体の75.0%の給水需要を占めている。

【工業用水道事業】

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

令和 7年度の予算執行状況は第 2表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
工業用水道事業収益	1,080,571	100	1,031,565	100	△ 49,005	95.5
営 業 収 益	942,301	87.2	890,218	86.3	△ 52,082	94.5
営 業 外 収 益	137,770	12.7	141,346	13.7	3,576	102.6
特 別 利 益	500	0.0	0	0.0	△ 499	0.1

(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
工業用水道経営費	1,079,545	100	984,495	100	95,049	91.2
営 業 費 用	993,014	92.0	898,465	91.3	94,549	90.5
営 業 外 費 用	86,030	8.0	86,030	8.7	0	100
特 別 損 失	500	0.0	0	0	500	0

収益的収入は、予算額10億 8,057万円に対し決算額は10億 3,156万円で、予算額に対し95.5%の収入率である。

収益的支出は、予算額10億 7,954万円に対し決算額は 9億 8,449万円で、予算額に対し91.2%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

工事請負費	3,993万円	公共工事に伴う配水管移設 工事の受託が予定を下回っ たこと等による
動力費	3,010万円	電力使用量が予定を下回っ たこと等による

イ 資本的収入及び支出

令和 7年度の予算執行状況は第 3表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	19,316	100	21,295	100	1,979	110.2
出 資 金	8,316	43.1	11,630	54.6	3,314	139.9
そ の 他 資 本 収 入	11,000	56.9	9,665	45.4	△ 1,334	87.9

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	663,675	100	569,347	100	52,195	42,132	85.8
建 設 改 良 費	524,994	79.1	430,666	75.6	52,195	42,132	82.0
他 会 計 借 入 金 返 還 金	138,681	20.9	138,680	24.4	-	0	100.0

資本的収入は、予算額 1,931万円に対し決算額は 2,129万円で、予算額に対し 110.2%の収入率である。これは、木曽川水系連絡導水路事業に係る出資金が増加したこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 6億 6,367万円に対し決算額は 5億 6,934万円で、予算額に対し85.8%の執行率である。これは、翌年度繰越額 5,219万円及び不用額 4,213万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

主な建設改良事業

配水管網の整備（港区港明一丁目地内等）	1億 5,886万円
工業用水道施設の整備（児玉浄水場等）	4,729万円

主な翌年度繰越額

配水管網の整備（中村区名駅南四丁目地内等）	2,132万円
他企業等との調整に時間を要したこと等による	
工業用水道施設の整備（辰巳浄水場）	2,002万円
設計に時間を要したこと等による	

なお、資本的収入額 2,129万円と資本的支出額 5億 6,934万円の差額 5億 4,805万円については、留保資金等が充てられている。

【工業用水道事業】

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和 7年度と令和 6年度の比較損益計算書（要約）は第 4表のとおりである。

第 4 表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和 7年度		令和 6年度		比 較 増 △ 減	前 年 度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	809,498	85.1	826,401	85.6	△ 16,903	98.0
給 水 収 益	805,765	84.7	803,084	83.1	2,680	100.3
受 託 工 事 収 益	3,732	0.4	23,316	2.4	△ 19,583	16.0
営 業 外 収 益	141,315	14.9	135,553	14.0	5,761	104.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,300	1.4	5,382	0.6	7,918	247.1
他 会 計 負 担 金	440	0.0	240	0.0	200	183.3
長 期 前 受 金 戻 入	125,194	13.2	123,653	12.8	1,540	101.2
雑 収 益	2,380	0.3	6,277	0.6	△ 3,897	37.9
経 常 収 益	950,813	100.0	961,955	99.6	△ 11,142	98.8
特 別 利 益	0	0.0	3,925	0.4	△ 3,925	0.0
総 収 益	950,813	100	965,880	100	△ 15,067	98.4

区 分	令和 7年度		令和 6年度		比 較 増 △ 減	前 年 度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	873,839	96.7	907,540	96.8	△ 33,701	96.3
人 件 費	23,515	2.6	27,405	2.9	△ 3,889	85.8
動 力 費	57,135	6.3	61,633	6.6	△ 4,497	92.7
修 繕 費	1,276	0.1	6,000	0.6	△ 4,724	21.3
減 価 償 却 費 等	599,658	66.4	603,871	64.4	△ 4,212	99.3
そ の 他	192,253	21.3	208,631	22.2	△ 16,377	92.1
（うち工事請負費）	34,356	3.8	56,884	6.1	△ 22,527	60.4
営 業 外 費 用	29,905	3.3	30,369	3.2	△ 464	98.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,847	2.2	20,331	2.2	△ 484	97.6
施 設 改 良 費	10,000	1.1	10,000	1.1	0	100
雑 支 出	57	0.0	37	0.0	19	152.5
経 常 費 用	903,744	100	937,910	100.0	△ 34,165	96.4
特 別 損 失	0	0	42	0.0	△ 42	0
総 費 用	903,744	100	937,952	100	△ 34,208	96.4

営 業 損 益	△ 64,340		△ 81,139		16,798	79.3
経 常 損 益	47,069		24,045		23,023	195.8
当 年 度 純 損 益	47,069		27,928		19,141	168.5
未 処 分 利 益 剰 余 金	202,841		175,139		27,702	115.8

（注）営業費用の構成内容は67ページを参照。

総収益は 9億 5,081万円で、前年度に比し 1.6%、1,506万円減少しており、総費用は 9億 374万円で、前年度に比し 3.6%、3,420万円減少している。この結果、当年度の純利益は 4,706万円となった。

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 9億 5,081万円で、前年度に比し 1.2%、 1,114万円減少している。

主な変動理由

(営業収益)

受託工事収益	1,958万円の減少	公共工事に伴う配水管移設工事の受託が減少したこと等による
--------	------------	------------------------------

(営業外収益)

受取利息及び配当金	791万円の増加	貸付利率が上昇したこと等による
-----------	----------	-----------------

② 経常費用

経常費用は 9億 374万円で、前年度に比し 3.6%、 3,416万円減少している。

主な変動理由

(営業費用)

工事請負費	2,252万円の減少	大型制水弁補修工事が減少したこと等による
修繕費	472万円の減少	管路に係る修繕費が減少したこと等による

③ 特別利益

特別利益は 361円で、前年度の地方公務員災害補償基金への負担金に係る返還金によるものである。

【工業用水道事業】

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5 表のとおりである。

第 5 表 人件費の状況

区 分	令和 7年度	令和 6年度	比較増△減
	千円	千円	千円
経常収益 A	950,813	961,955	△ 11,142
人件費 B	23,515	27,405	△ 3,889
定数内職員 (退職給付費を除く)	23,497	21,879	1,617
定数外職員	0	0	0
退職給付費	18	5,525	△ 5,507
人件費比率 B/A	% 2.5	% 2.8	ポイント △ 0.4
職員数 (年度末)	人 2	人 2	人 0

(注) 職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、運転管理等を水道事業に委託しており、2人となっている。

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和 7年度末と令和 6年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6表のとおりである。

第 6 表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和 7年度末		令和 6年度末		比 較 増 △ 減	前 年 度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	14,597,014	83.0	14,800,473	83.6	△ 203,458	98.6
構 築 物	4,208,596	23.9	4,155,274	23.5	53,322	101.3
機 械 及 び 装 置	1,014,646	5.8	1,098,835	6.2	△ 84,188	92.3
建 設 仮 勘 定	162,235	0.9	101,747	0.6	60,487	159.4
ダ ム 使 用 権	8,749,995	49.7	9,000,238	50.8	△ 250,243	97.2
流 動 資 産	2,992,526	17.0	2,909,817	16.4	82,708	102.8
現 金 預 金	1,946,353	11.1	2,809,312	15.9	△ 862,958	69.3
未 収 金	35,499	0.2	97,673	0.6	△ 62,174	36.3
運 用 金	1,000,000	5.7	0	0	1,000,000	-
資 産 合 計	17,589,540	100	17,710,291	100	△ 120,750	99.3
固 定 負 債	5,501,115	31.3	5,640,263	31.8	△ 139,148	97.5
他 会 計 借 入 金	5,427,482	30.9	5,566,649	31.4	△ 139,166	97.5
引 当 金	73,632	0.4	73,614	0.4	18	100.0
流 動 負 債	434,265	2.5	368,159	2.1	66,105	118.0
他 会 計 借 入 金	139,166	0.8	138,680	0.8	485	100.4
未 払 金	236,908	1.3	225,675	1.3	11,232	105.0
引 当 金	2,086	0.0	2,028	0.0	57	102.9
繰 延 収 益	3,597,077	20.5	3,713,485	21.0	△ 116,407	96.9
長 期 前 受 金	3,597,077	20.5	3,713,485	21.0	△ 116,407	96.9
負 債 合 計	9,532,458	54.2	9,721,908	54.9	△ 189,449	98.1
資 本 金	7,826,312	44.5	7,757,471	43.8	68,840	100.9
剰 余 金	230,769	1.3	230,911	1.3	△ 141	99.9
利 益 剰 余 金	230,769	1.3	230,911	1.3	△ 141	99.9
資 本 合 計	8,057,082	45.8	7,988,382	45.1	68,699	100.9
負債・資本合計	17,589,540	100	17,710,291	100	△ 120,750	99.3

【工業用水道事業】

① 資産

資産合計は 175億 8,954万円で、前年度末に比し 0.7%、1億 2,075万円減少している。

主な変動理由

(固定資産)

ダム使用权	2億 5,024万円の減少	減価償却が進んだことによる
-------	---------------	---------------

(流動資産)

運用金	10億円の増加	運用金が皆増したことによる
-----	---------	---------------

現金預金	8億 6,295万円の減少	運用金が皆増したこと等による
------	---------------	----------------

② 負債

負債合計は95億 3,245万円で、前年度末に比し 1.9%、1億 8,944万円減少している。

このうち、他会計借入金は固定負債と流動負債を合計すると55億 6,664万円であり、返還により前年度末に比し 2.4%、1億 3,868万円減少している。未払金は 2億 3,690万円であり、未払建設費が増加したこと等により前年度末に比し 5.0%、1,123万円増加している。また、長期前受金は35億 9,707万円であり、長期前受金戻入による収益化により前年度末に比し 3.1%、1億 1,640万円減少している。

③ 資本

資本金は78億 2,631万円で、未処分利益剰余金の組入れ等により前年度末に比し 0.9%、6,884万円増加している。

利益剰余金は 2億 3,076万円で、未処分利益剰余金の資本金への組入れ等により、前年度末に比し 0.1%、14万円減少している。

イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第 7 表のとおりである。

第 7 表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和 7年度末	令和 6年度末	対前年度 増△減	令和 5年度末	令和 4年度末	令和 3年度末
流動比率 (流動資産/流動負債)	% 689.10	% 790.37	ポイント △ 101.27	% 1,034.78	% 568.30	% 1,162.92
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	66.26	66.07	0.18	65.97	64.65	65.32

(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
総資本=負債+資本

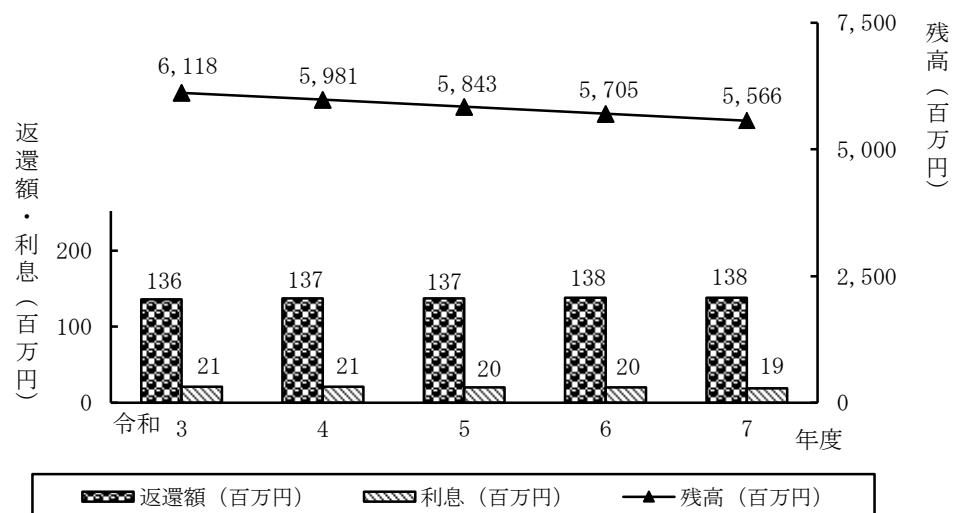
流動比率は、前受金の増加等により、前年度末に比し101.27ポイント低下している。

自己資本構成比率は、他会計借入金金の減少等により、前年度末に比し0.18ポイント上昇している。

ウ 他会計借入金の推移

他会計借入金の推移は第 2 図のとおりである。

第 2 図 他会計借入金の推移



当年度の他会計借入金返還額は 1億 3,868万円となっている。この結果、他会計借入金残高は55億 6,664万円となっている。

また、当年度の他会計借入金利息は 1,984万円となっている。

【工業用水道事業】

(5) 資金状況

令和 7年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和 7年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	517,617
当年度純利益	47,069
減価償却費等	599,658
長期前受金戻入	△ 125,194
その他	△ 3,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,253,525
固定資産の取得による支出	△ 378,978
他会計貸付運用金の純増減額	△ 1,000,000
その他	125,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,050
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 138,680
その他	11,630
資金増加額（又は減少額）	△ 862,958
資金期首残高	2,809,312
資金期末残高	1,946,353

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 5億 1,761万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、他会計貸付運用金の貸付による支出等により 12億 5,352万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、他会計借入金の水道事業会計への返済による支出等により 1億 2,705万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、8億 6,295万円の資金が減少し、期末残高は19億 4,635万円となっている。

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第 9表のとおりである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和 7年度	令和 6年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 負 担 金	440	240	200	
収益的収入	440	240	200	
営業外収益	440	240	200	
児童手当負担金	440	240	200	
合 計	440	240	200	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和 7年度	令和 6年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 出 資 金	11,630	1,686	9,944	
資本的収入	11,630	1,686	9,944	
木曽川水系連絡導水路建設事業負担金	11,630	1,686	9,944	
合 計	11,630	1,686	9,944	

【下水道事業】

4 下 水 道 事 業

(1) 業務実績

下水道事業における令和 7年度の業務実績を令和 6年度と比較してみると第 1表のとおりである。

第 1 表 業務実績

区 分	令和 7年度	令和 6年度	比較増△減	前年度対比
処 理 面 積 (年 度 末)	ha 29,193	ha 29,186	ha 7	% 100.0
行 政 区 域 内 人 口 A (年 度 末)	人 2,338,074	人 2,329,646	人 8,428	% 100.4
処 理 区 域 内 人 口 B (年 度 末)	人 2,324,700	人 2,316,100	人 8,600	% 100.4
人 口 普 及 率 B/A (年 度 末)	% 99.4	% 99.4	ポ イ ント 0.0	% 100.0
下 水 管 延 長 (年 度 末)	m 7,959,362	m 7,952,257	m 7,105	% 100.1
処 理 水 量	m ³ 403,997,200	m ³ 421,773,100	m ³ △ 17,775,900	% 95.8
有 収 水 量	254,216,585	254,513,640	△ 297,055	99.9

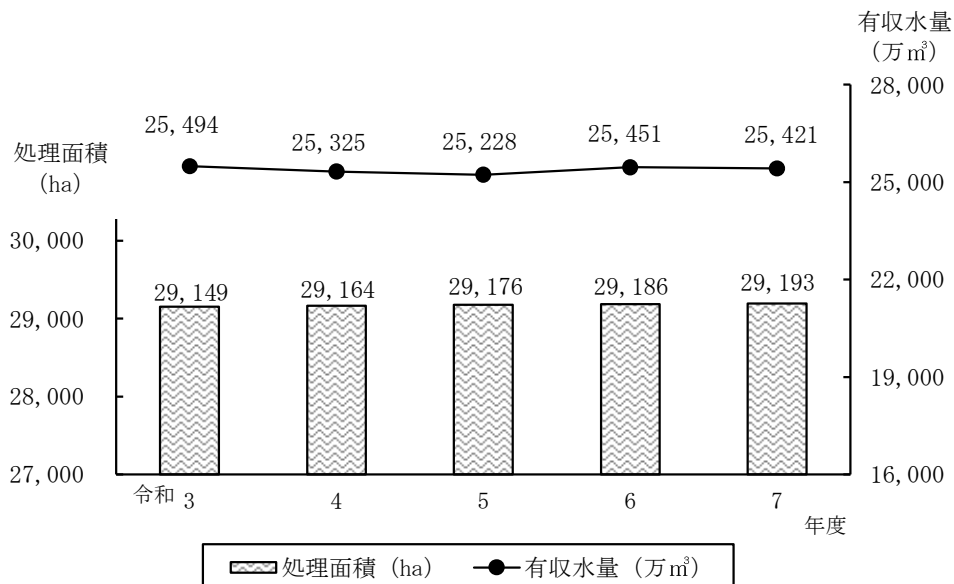
(注) 有収水量とは、使用料徴収の対象となった水量である。

普及状況については、中川区及び港区の庄内川西部地区等において整備が進められたことにより、処理面積は増加した。一方で、人口普及率は前年度と同じ99.4%となっている。

処理水量は、降水量の減少等により、前年度に比し 4.2%減少し 4億 399万立方メートルとなっている。また、有収水量は前年度に比し 0.1%減少し 2億 5,421万立方メートルとなっている。

処理面積及び有収水量の推移は第 1図のとおりである。

第 1 図 処理面積及び有収水量の推移



(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

令和 7年度の予算執行状況は第 2表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
下 水 道 事 業 収 益	82,708,401	100	81,875,267	100	△ 833,133	99.0
営 業 収 益	73,052,097	88.3	72,198,772	88.2	△ 853,324	98.8
営 業 外 収 益	9,651,304	11.7	9,612,870	11.7	△ 38,433	99.6
特 別 利 益	5,000	0.0	63,624	0.1	58,624	1,272.5

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
下 水 道 経 営 費	83,738,360	100	82,583,577	100	974	1,153,808	98.6
営 業 費 用	75,866,802	90.6	75,364,311	91.3	974	501,515	99.3
営 業 外 費 用	7,831,558	9.4	7,207,415	8.7	-	624,142	92.0
特 別 損 失	30,000	0.0	11,849	0.0	-	18,150	39.5
予 備 費	10,000	0.0	0	0	-	10,000	0

収益的収入は、予算額 827億 840万円に対し決算額は 818億 7,526万円で、予算額に対し99.0%の収入率である。

収益的支出は、予算額 837億 3,836万円に対し決算額は 825億 8,357万円で、予算額に対し98.6%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

動力費	2億 6,357万円	電気料金単価が予定を下回ったこと等による
-----	------------	----------------------

(営業外費用)

消費税及び地方消費税	3億 6,997万円	工事の翌年度繰越が増加したことに伴い、仮払消費税額が予定を下回ったこと等による
資本的収支調整額		
支払利息及び 企業債取扱諸費	2億 242万円	工事の翌年度繰越などにより企業債の発行が遅れたこと等による

【下水道事業】

翌年度繰越額

被服の購入

97万円

職員に貸与する被服の作製に時間を要したことによる

イ 資本的収入及び支出

令和 7年度の予算執行状況は第 3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	64,472,049	100	39,258,747	100	△ 25,213,302	60.9
企 業 債	42,241,000	65.5	26,067,000	66.4	△ 16,174,000	61.7
国 庫 補 助 金	20,732,332	32.2	11,389,612	29.0	△ 9,342,720	54.9
そ の 他 資 本 収 入	1,482,976	2.3	1,799,613	4.6	316,637	121.4
水洗便所改造資金 貸 付 事 業 収 入	15,741	0.0	2,522	0.0	△ 13,219	16.0

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	112,060,033	100	78,002,914	100	32,643,902	1,413,216	69.6
建 設 改 良 費	84,577,603	75.5	50,536,290	64.8	32,643,902	1,397,410	59.8
償 還 金	27,471,270	24.5	27,464,857	35.2	-	6,412	100.0
水洗便所改造資金 貸 付 事 業 費	11,160	0.0	1,767	0.0	-	9,393	15.8

資本的収入は、予算額 644億 7,204万円に対し決算額は 392億 5,874万円で、予算額に対し60.9%の収入率である。これは、建設改良工事の一部を翌年度に繰り越したことから、その財源の企業債の発行を翌年度に繰り延べたこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 1,120億 6,003万円に対し決算額は 780億 291万円で、予算額に対し69.6%の執行率である。これは、翌年度繰越額 326億 4,390万円及び不用額14億 1,321万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

主な建設改良事業

管きょ等の新設・改良（十一屋第2幹線等）

242億 529万円

ポンプ所の整備（広川ポンプ所等）

87億 1,176万円

処理場の整備（空見スラッジリサイクルセンター等）

86億 3,119万円

【下水道事業】

主な翌年度繰越額

管きょ等の新設・改良（城北雨水幹線等）	164億 7,282万円
工法調整に時間を要したこと等による	
処理場の整備（空見スラッジリサイクルセンター等）	118億 3,669万円
ポンプ所の整備（川北ポンプ所等）	43億 294万円
機器調達に時間を要したこと等による	

なお、資本的収入額 384億12万円（決算額から翌年度への繰越資金 8億 5,610万円及び水洗便所改造資金貸付事業収入 252万円を除いた額）と資本的支出額 780億 114万円（決算額から水洗便所改造資金貸付事業費 176万円を除いた額）の差額 396億 102万円については、留保資金等が充てられている。

【下水道事業】

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和 7年度と令和 6年度の比較損益計算書（要約）は第 4表のとおりである。

第 4 表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和 7年度		令和 6年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	68,869,252	89.4	66,247,665	89.4	2,621,586	104.0
下 水 道 使 用 料	31,606,145	41.0	30,084,984	40.6	1,521,160	105.1
他 会 計 負 担 金	35,389,665	45.9	34,406,551	46.4	983,113	102.9
受 託 工 事 収 益	1,764,809	2.3	1,648,718	2.2	116,090	107.0
そ の 他 の 営 業 収 益	108,632	0.1	107,410	0.1	1,221	101.1
営 業 外 収 益	8,132,417	10.6	7,148,097	9.6	984,319	113.8
他 会 計 負 担 金	561,331	0.7	416,926	0.6	144,405	134.6
他会計・国庫補助金	244,104	0.3	480	0.0	243,624	50,855.2
長期前受金戻入	6,568,834	8.5	5,989,655	8.1	579,178	109.7
そ の 他	758,146	1.0	741,035	1.0	17,110	102.3
経 常 収 益	77,001,669	99.9	73,395,762	99.1	3,605,906	104.9
特 別 利 益	62,649	0.1	690,476	0.9	△ 627,827	9.1
総 収 益	77,064,319	100	74,086,239	100	2,978,079	104.0

区 分	令和 7年度		令和 6年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	72,797,580	93.6	70,358,994	93.6	2,438,586	103.5
人 件 費	6,553,955	8.4	7,011,980	9.3	△ 458,024	93.5
動 力 費	3,853,719	5.0	4,228,288	5.6	△ 374,569	91.1
修 繕 費	3,453,378	4.4	2,926,614	3.9	526,764	118.0
減 価 償 却 費 等	40,288,317	51.8	39,608,527	52.7	679,790	101.7
そ の 他	18,648,209	24.0	16,583,584	22.1	2,064,625	112.4
（うち委託料）	7,200,805	9.3	6,307,237	8.4	893,567	114.2
（うち工事請負費）	5,352,553	6.9	4,749,812	6.3	602,741	112.7
営 業 外 費 用	4,964,222	6.4	4,814,886	6.4	149,336	103.1
支 払 利 息 及 び	4,091,495	5.3	3,983,372	5.3	108,122	102.7
企 業 債 取 扱 諸 費						
そ の 他	872,726	1.1	831,513	1.1	41,213	105.0
経 常 費 用	77,761,803	100.0	75,173,880	100.0	2,587,922	103.4
特 別 損 失	10,825	0.0	23,602	0.0	△ 12,776	45.9
総 費 用	77,772,628	100	75,197,483	100	2,575,145	103.4

営 業 損 益	△ 3,928,328		△ 4,111,329		183,000	95.5
経 常 損 益	△ 760,133		△ 1,778,118		1,017,984	42.7
当 年 度 純 損 益	△ 708,309		△ 1,111,243		402,933	63.7
未 処 理 欠 損 金	△ 1,687,168		△ 978,859		△ 708,309	172.4

（注）営業費用の構成内容は67ページを参照。

総収益は 770億 6,431万円で、前年度に比し 4.0%、29億 7,807万円増加しており、総費用は 777億 7,262万円で、前年度に比し 3.4%、25億 7,514万円増加している。この結果、当年度の純損失は 7億 830万円となった。

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 770億 166万円で、前年度に比し 4.9%、36億 590万円増加している。

主な変動理由

(営業収益)

下水道使用料	15億 2,116万円の増加	令和 7年10月分からの使用料改定等による
他会計負担金	9億 8,311万円の増加	雨水処理費負担金が増加したこと等による

(営業外収益)

長期前受金戻入	5億 7,917万円の増加	補助金等により取得した資産の減価償却に伴う収益化額が増加したこと等による
---------	---------------	--------------------------------------

② 経常費用

経常費用は 777億 6,180万円で、前年度に比し 3.4%、25億 8,792万円増加している。

主な変動理由

(営業費用)

委託料	8億 9,356万円の増加	下水本管調査に係る委託料が増加したこと等による
減価償却費等	6億 7,979万円の増加	広川ポンプ所の減価償却が開始されたこと等による
工事請負費	6億 274万円の増加	管きよに係る下水道整備工事が増加したこと等による

③ 特別損益

特別利益は 6,264万円で、科目振替に伴い計上した過年度損益修正益等によるものである。特別損失は 1,082万円で、過年度の下水道使用料収入の調定更正等によるものである。

【下水道事業】

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第5表 人件費の状況

区 分	令和 7年度	令和 6年度	比較増△減
	千円	千円	千円
経常収益 A	77,001,669	73,395,762	3,605,906
人件費 B	6,594,334	7,054,643	△ 460,308
定数内職員 (退職給付費を除く)	6,188,029	6,003,080	184,949
定数外職員 退職給付費	148,095 258,209	132,435 919,128	15,659 △ 660,918
人件費比率 B/A	% 8.6	% 9.6	ポイント △ 1.0
職員数 (年度末)	人 683	人 690	人 △ 7

(注 1) 職員数は定数内職員（建設改良関係（令和 7年度 225人、令和 6年度 225人）を除く。）の現員数を掲げた。

(注 2) 人件費には、営業外費用の水洗便所費に係る人件費を含む。

職員数は、管路センター業務執行体制の見直し等により、年度末比較で前年度から 7 人減少している。

人件費は、退職給付費が減少したこと等により、4億 6,030万円減少している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益が増加し人件費が減少したため、前年度に比し 1.0ポイント低下している。

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和 7年度末と令和 6年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6表のとおりである。

第 6 表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和 7年度末		令和 6年度末		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	1,044,334,332	96.2	1,037,119,436	96.0	7,214,896	100.7
構 築 物	811,477,711	74.8	770,353,957	71.3	41,123,754	105.3
機 械 及 び 装 置	118,286,921	10.9	120,337,009	11.1	△ 2,050,087	98.3
建 設 仮 勘 定	37,419,716	3.4	67,751,571	6.3	△ 30,331,855	55.2
流 動 資 産	40,755,413	3.8	43,619,352	4.0	△ 2,863,939	93.4
現 金 預 金	23,351,424	2.2	31,624,915	2.9	△ 8,273,491	73.8
未 収 金	6,818,292	0.6	6,455,072	0.6	363,220	105.6
運 用 金	4,000,000	0.4	0	0	4,000,000	-
資 産 合 計	1,085,089,746	100	1,080,738,788	100	4,350,957	100.4
固 定 負 債	395,483,418	36.4	395,220,656	36.6	262,761	100.1
企 業 債 金	390,429,419	36.0	390,161,411	36.1	268,008	100.1
引 当 金	5,051,022	0.5	5,046,907	0.5	4,114	100.1
流 動 負 債	46,312,781	4.3	48,125,902	4.5	△ 1,813,120	96.2
企 業 債 金	25,805,404	2.4	27,471,269	2.5	△ 1,665,865	93.9
未 払 金	18,558,489	1.7	18,727,951	1.7	△ 169,462	99.1
前 受 金	1,176,246	0.1	1,238,395	0.1	△ 62,149	95.0
繰 延 収 益	180,365,797	16.6	173,756,171	16.1	6,609,626	103.8
長 期 前 受 金	180,365,797	16.6	173,756,171	16.1	6,609,626	103.8
負 債 合 計	622,161,997	57.3	617,102,730	57.1	5,059,266	100.8
資 本 金	459,084,524	42.3	459,084,524	42.5	0	100
剰 余 金	3,843,224	0.4	4,551,533	0.4	△ 708,309	84.4
資 本 剰 余 金	5,530,393	0.5	5,530,393	0.5	0	100
資 欠 損	△ 1,687,168	△ 0.2	△ 978,859	△ 0.1	△ 708,309	172.4
資 本 合 計	462,927,748	42.7	463,636,057	42.9	△ 708,309	99.8
負債・資本合計	1,085,089,746	100	1,080,738,788	100	4,350,957	100.4

① 資産

資産合計は 1兆 850億 8,974万円で、前年度末に比し 0.4%、43億 5,095万円増加している。

主な変動理由

(固定資産)

構築物	411億 2,375万円の増加	名古屋中央雨水調整池の一部暫定供用を開始したこと等による
建設仮勘定	303億 3,185万円の減少	同上
機械及び装置	20億 5,008万円の減少	減価償却が進んだこと等による

【下水道事業】

(流動資産)

現金預金	82億 7,349万円の減少	他会計運用金が皆増したこと等による
運用金	40億円の増加	他会計運用金が皆増したことによる

② 負債

負債合計は 6,221億 6,199万円で、前年度末に比し 0.8%、50億 5,926万円増加している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると 4,162億 3,482万円であり、償還額が発行額を上回ったことにより前年度末に比し 0.3%、13億 9,785万円減少している。未払金は 185億 5,848万円で、下水道施設の建設等に係る未払金が減少したこと等により、前年度末に比し 0.9%、1億 6,946万円減少している。また、長期前受金は 1,803億 6,579万円で、国庫補助金の受入れ等により前年度末に比し 3.8%、66億 962万円増加している。

③ 資本

資本金は 4,590億 8,452万円で、前年度末と同額である。

剰余金は38億 4,322万円で、当年度純損失の計上により、前年度末に比し15.6%、7億 830万円減少している。

イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第7表のとおりである。

第7表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和 7年度末	令和 6年度末	対前年度 増△減 ポイント	令和 5年度末	令和 4年度末	令和 3年度末
流動比率 (流動資産／流動負債)	% 88.00	% 90.64	△ 2.64	% 95.08	% 97.61	% 97.60
自己資本構成比率 (自己資本／総資本)	59.28	58.98	0.31	58.73	58.28	57.94

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
総資本＝負債＋資本

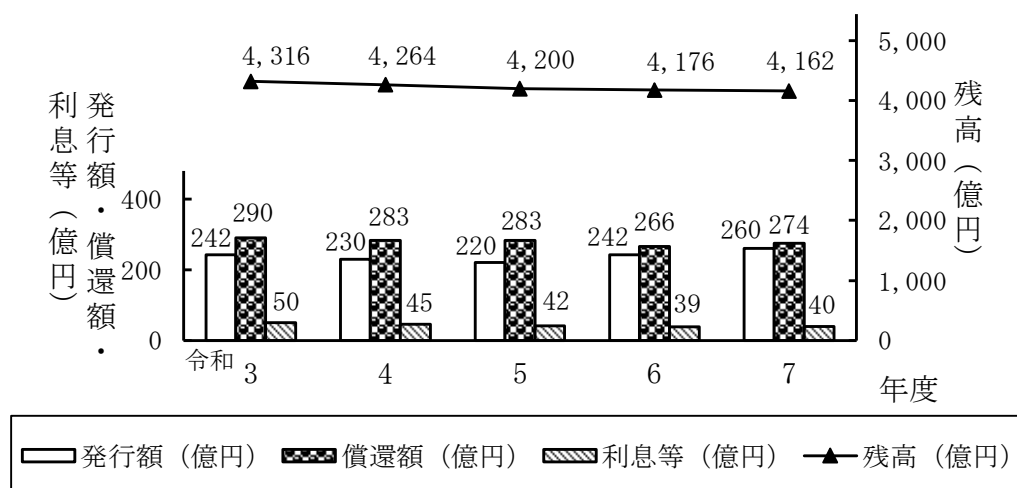
流動比率は、現金預金の減少等により、前年度末に比し2.64ポイント低下している。

自己資本構成比率は、国庫補助金の受入れ等により、前年度末に比し0.31ポイント上昇している。

ウ 企業債の推移

企業債の推移は第2図のとおりである。

第2図 企業債の推移



当年度の企業債発行額は260億6,700万円となっており、償還額は274億6,485万円となっている。この結果、企業債残高は4,162億3,482万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は40億9,149万円となっている。

【下水道事業】

(5) 資金状況

令和 7年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8表のとおりである。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和 7年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,769,724
当年度純損失	△ 708,309
減価償却費等	40,288,317
引当金の増減額	11,959
長期前受金戻入	△ 6,568,834
その他	△ 253,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,637,079
固定資産の取得による支出	△ 48,977,080
国庫補助金による収入	11,389,612
他会計貸付運用金の純増減額	△ 4,000,000
その他	1,950,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,406,136
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	26,067,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 27,464,857
その他	△ 8,279
資金増加額（又は減少額）	△ 8,273,491
資金期首残高	31,624,915
資金期末残高	23,351,424

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純損失を計上しているが、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 327億 6,972万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、処理場及びポンプ所の整備工事、管きよ等の新設・改良工事等に起因する固定資産の取得による支出等により 396億 3,707万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により14億 613万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、82億 7,349万円の資金が減少し、期末残高は 233億 5,142万円となっている。

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第9表のとおりである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和 7年度 千円	令和 6年度 千円	比較増△減 千円	備 考
一 般 会 計 負 担 金	35,615,818	34,726,880	888,937	
収益的收入	35,615,818	34,726,880	888,937	
営業収益	35,389,665	34,406,551	983,113	
雨水処理費負担金	31,606,983	30,783,503	823,480	
高度処理費負担金	130,819	148,435	△ 17,616	
緊急雨水整備事業費負担金	3,651,863	3,474,613	177,249	
営業外収益	226,152	320,329	△ 94,176	
水質規制経費負担金	119,394	127,439	△ 8,044	
水洗便所普及事務費負担金	16,520	16,000	520	
児童手当負担金	90,218	74,929	15,289	
災害派遣に伴う応援経費に係る特別交付税 *	0	101,960	△ 101,960	* 令和 6年能登半島地震被災地域応援経費に係る特別交付税
脱炭素化推進事業費補助金	19	0	19	
合 計	35,615,818	34,726,880	888,937	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和 7年度 千円	令和 6年度 千円	比較増△減 千円	備 考
一 般 会 計 負 担 金	335,199	96,597	238,602	
収益的收入	335,199	96,597	238,602	
営業外収益	335,199	96,597	238,602	
下水道使用料特例措置負担金 *	335,199	96,597	238,602	* 生活扶助適用者等に対する使用料割引額負担金
一 般 会 計 補 助 金	620	480	140	
収益的收入	620	480	140	
営業外収益	620	480	140	
水洗便所普及助成のための補助金	620	480	140	
合 計	335,819	97,077	238,742	

【自動車運送事業】

5 自動車運送事業

(1) 業務実績

自動車運送事業における令和 7年度の業務実績を令和 6年度と比較してみると第 1表のとおりである。

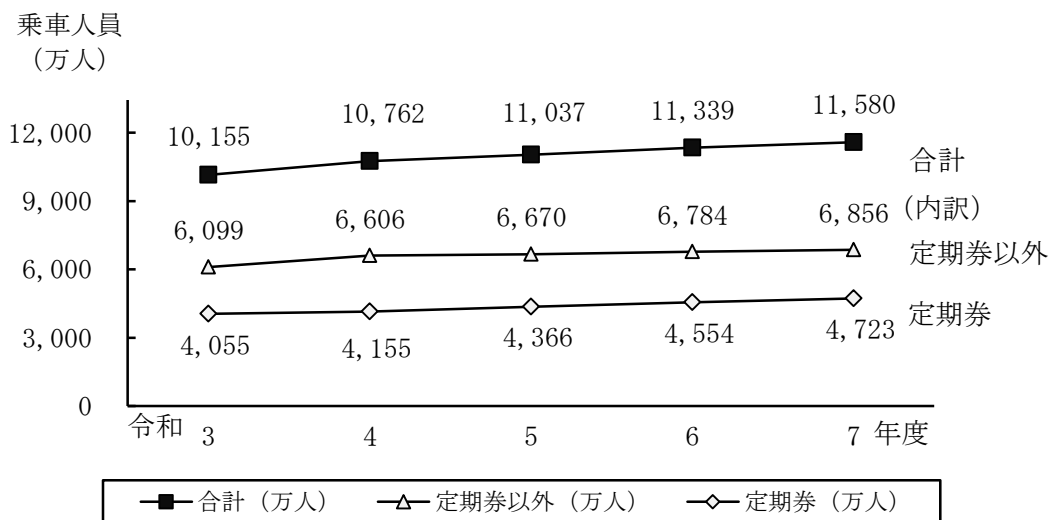
第 1 表 業務実績

区 分		令和 7年度	令和 6年度	比較増△減	前年度対比	
運 転 キロ数	年 間	km 35, 656, 647. 3	km 35, 709, 476. 1	km △ 52, 828. 8	% 99. 9	
	1 日 平 均	97, 689. 4	97, 834. 2	△ 144. 8	99. 9	
乗 車 人 員	一 般 乗 合	年 間	人 115, 800, 842	人 113, 393, 039	人 2, 407, 803	% 102. 1
		定 期 券 定期券以外	47, 238, 754	45, 548, 103	1, 690, 651	103. 7
			68, 562, 088	67, 844, 936	717, 152	101. 1
		1 日 平 均	317, 263	310, 666	6, 597	102. 1
		貸 切 合 計	年 間	366, 460	364, 930	1, 530
	1 日 平 均		1, 004	1, 000	4	100. 4
	年 間		116, 167, 302	113, 757, 969	2, 409, 333	102. 1
1 日 平 均	318, 267	311, 666	6, 601	102. 1		

運転キロ数は 3,565万キロメートルで、前年度に比し 0.1%減少している。

乗車人員は 1億 1,616万人で、前年度に比し 2.1%増加している。うち一般乗合自動車の乗車人員の推移は、第 1図のとおりである。

第 1 図 一般乗合自動車の乗車人員の推移



一般乗合自動車の乗車人員は、通勤定期券の利用の増等により前年度から増加した。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

令和 7年度の予算執行状況は第 2表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)

科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
自動車運送事業収益	31,282,226	100	30,394,971	100	△ 887,254	97.2
営 業 収 益	22,848,474	73.0	22,226,230	73.1	△ 622,243	97.3
営 業 外 収 益	7,820,796	25.0	7,589,614	25.0	△ 231,181	97.0
特 別 利 益	612,956	2.0	579,126	1.9	△ 33,829	94.5

(支出)

科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
自動車運送事業費	30,269,019	100	29,120,258	100	1,148,760	96.2
営 業 費 用	29,880,586	98.7	28,844,327	99.1	1,036,258	96.5
営 業 外 費 用	249,609	0.8	147,107	0.5	102,501	58.9
特 別 損 失	128,824	0.4	128,824	0.4	0	100
予 備 費	10,000	0.0	0	0	10,000	0

収益的収入は、予算額 312億 8,222万円に対し決算額は 303億 9,497万円で、予算額に対し97.2%の収入率である。

収益的支出は、予算額 302億 6,901万円に対し決算額は 291億 2,025万円で、予算額に対し96.2%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

減価償却費等	3億 6,672万円	料金箱の更新の繰越しに伴い資産の償却が予定を下回ったこと等による
人件費	3億 3,349万円	欠員が生じたこと等による
自動車燃料費	1億 7,810万円	軽油単価が予定を下回ったこと等による

イ 資本的収入及び支出

令和 7年度の予算執行状況は第 3表のとおりである。

【自動車運送事業】

第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	5,302,226	100	4,531,851	100	△ 770,374	85.5
企 業 債	5,265,000	99.3	4,482,000	98.9	△ 783,000	85.1
一般会計補助金	1,750	0.0	1,750	0.0	0	100
その他資本収入	35,476	0.7	48,101	1.1	12,625	135.6

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	7,317,363	100	6,579,203	100	149,066	589,093	89.9
建 設 改 良 費	5,358,943	73.2	4,630,783	70.4	149,066	579,093	86.4
企業債償還金	1,948,420	26.6	1,948,419	29.6	-	0	100.0
予 備 費	10,000	0.1	0	0	-	10,000	0

資本的収入は、予算額53億 222万円に対し決算額は45億 3,185万円で、予算額に対し85.5%の収入率である。これは、建設改良に充てる企業債の発行が予定を下回ったこと等によるものである。

資本的支出は、予算額73億 1,736万円に対し決算額は65億 7,920万円で、予算額に対し89.9%の執行率である。これは、翌年度繰越額 1億 4,906万円及び不用額 5億 8,909万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

主な建設改良事業

バス車両の更新（106両）	25億 1,506万円
料金箱の更新	10億 933万円
停留所施設の整備・改修（照明付標識88基、上屋23基等）	2億 7,244万円

主な翌年度繰越額

大森営業所給油タンク更新工事	9,032万円
入札不調により工事の着手が遅れたことによる	
御器所ステーションビル照明のLED化工事	3,003万円
LED器具の調達に時間を要し、工事の着手が遅れたことによる	

なお、資本的収入額45億 3,185万円と資本的支出額65億 7,920万円の差額20億 4,735万円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等が充てられている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和 7年度と令和 6年度の比較損益計算書（要約）は第 4表のとおりである。

第 4 表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和 7年度		令和 6年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	21,064,909	72.1	20,489,118	73.2	575,790	102.8
運 輸 収 益	15,992,379	54.7	15,502,921	55.4	489,457	103.2
運 輸 雑 収	5,072,530	17.4	4,986,197	17.8	86,332	101.7
営 業 外 収 益	7,584,076	25.9	7,346,260	26.3	237,816	103.2
一般会計負担金	127,670	0.4	102,107	0.4	25,563	125.0
一般会計補助金	7,300,642	25.0	7,072,304	25.3	228,338	103.2
国庫補助金	2,962	0.0	993	0.0	1,968	298.3
県補助金	13,941	0.0	14,004	0.1	△ 63	99.6
長期前受金戻入	50,799	0.2	72,091	0.3	△ 21,292	70.5
その他の他	88,061	0.3	84,760	0.3	3,301	103.9
経 常 収 益	28,648,986	98.0	27,835,379	99.5	813,607	102.9
特 別 利 益	579,126	2.0	137,469	0.5	441,656	421.3
総 収 益	29,228,112	100	27,972,849	100	1,255,263	104.5

区 分	令和 7年度		令和 6年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	27,843,734	98.1	26,990,079	96.7	853,655	103.2
人 件 費	14,355,785	50.6	14,232,859	51.0	122,926	100.9
自動車燃料費	1,850,760	6.5	1,918,671	6.9	△ 67,911	96.5
修繕費	1,549,289	5.5	1,402,048	5.0	147,240	110.5
減価償却費等	2,571,332	9.1	2,305,906	8.3	265,426	111.5
その他の他	7,516,566	26.5	7,130,593	25.5	385,972	105.4
（うち委託費）	6,372,776	22.5	6,085,848	21.8	286,927	104.7
営業外費用	398,400	1.4	395,717	1.4	2,683	100.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	57,702	0.2	20,231	0.1	37,471	285.2
雑支出	340,697	1.2	375,485	1.3	△ 34,788	90.7
経 常 費 用	28,242,134	99.5	27,385,796	98.1	856,338	103.1
特 別 損 失	128,824	0.5	536,965	1.9	△ 408,141	24.0
総 費 用	28,370,958	100	27,922,761	100	448,197	101.6

営 業 損 益	△ 6,778,824		△ 6,500,960		△ 277,864	104.3
経 常 損 益	406,851		449,583		△ 42,731	90.5
当 年 度 純 損 益	857,153		50,088		807,065	1,711.3
未 処 理 欠 損 金	△ 34,866,296		△ 35,723,450		857,153	97.6

（注）営業費用の構成内容は67ページを参照。

総収益は 292億 2,811万円で、前年度に比し 4.5%、12億 5,526万円増加しており、総費用は 283億 7,095万円で、前年度に比し 1.6%、4億 4,819万円増加している。この結果、当年度の純利益は 8億 5,715万円となった。

【自動車運送事業】

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 286億 4,898万円で、前年度に比し 2.9%、8億 1,360万円増加している。

主な変動理由

(営業収益)

運輸収益	4億 8,945万円の増加	乗車人員が増加したこと等による
------	---------------	-----------------

(営業外収益)

一般会計補助金	2億 2,833万円の増加	資本費補助金が増加したこと等による
---------	---------------	-------------------

② 経常費用

経常費用は 282億 4,213万円で、前年度に比し 3.1%、8億 5,633万円増加している。

主な変動理由

(営業費用)

委託費	2億 8,692万円の増加	バス営業所に係る委託費が増加したこと等による
減価償却費等	2億 6,542万円の増加	バス車両の更新に伴い償却対象資産が増加したこと等による
修繕費	1億 4,724万円の増加	バス車両に係る修繕費が増加したこと等による

③ 特別損益

特別利益は 5億 7,912万円で、土地の売却に伴う固定資産売却益等によるものである。特別損失は 1億 2,882万円で、一般会計からの敬老パス等負担金の過年度精算分である。

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5 表のとおりである。

第 5 表 人件費の状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増△減
	千円	千円	千円
経常収益 A	28,648,986	27,835,379	813,607
人件費 B	14,355,785	14,232,859	122,926
定数内職員 (退職給付費を除く)	13,489,149	13,099,920	389,229
定数外職員	164,897	106,994	57,903
退職給付費	701,738	1,025,945	△ 324,206
人件費比率 B/A	% 50.1	% 51.1	ポイント △ 1.0
職員数 (年度末)	人 1,494	人 1,497	人 △ 3

(注) 職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、職員が退職したこと等により、年度末比較で前年度から 3 人減少している。

人件費は、給与改定等により、1 億 2,292 万円増加している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益の増加率が人件費の増加率を上回ったため、前年度に比し 1.0 ポイント低下している。

【自動車運送事業】

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和 7年度末と令和 6年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6表のとおりである。

第 6 表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和 7年度末		令和 6年度末		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	17,211,892	64.2	15,559,126	69.2	1,652,766	110.6
建 物	4,322,090	16.1	4,270,065	19.0	52,024	101.2
車 両	5,556,408	20.7	5,030,327	22.4	526,081	110.5
機 械 装 置	1,483,795	5.5	333,571	1.5	1,150,223	444.8
流 動 資 産	9,610,607	35.8	6,921,502	30.8	2,689,104	138.9
現 金 預 金	72,172	0.3	137,548	0.6	△ 65,376	52.5
未 収 金	2,149,300	8.0	1,647,414	7.3	501,886	130.5
短 期 貸 付 金	7,300,000	27.2	0	0	7,300,000	-
運 用 金	0	0	5,100,000	22.7	△ 5,100,000	0
資 産 合 計	26,822,500	100	22,480,628	100	4,341,871	119.3
固 定 負 債	18,626,498	69.4	16,677,769	74.2	1,948,728	111.7
企 業 債	9,543,078	35.6	7,666,691	34.1	1,876,386	124.5
引 当 金	8,982,776	33.5	8,913,614	39.7	69,162	100.8
流 動 負 債	8,248,342	30.8	6,728,833	29.9	1,519,509	122.6
企 業 債	2,605,613	9.7	1,948,419	8.7	657,193	133.7
未 払 金	3,331,003	12.4	2,996,541	13.3	334,462	111.2
繰 延 収 益	433,360	1.6	416,881	1.9	16,479	104.0
長 期 前 受 金	433,360	1.6	416,881	1.9	16,479	104.0
負 債 合 計	27,308,200	101.8	23,823,483	106.0	3,484,717	114.6
資 本 金	34,028,573	126.9	34,028,573	151.4	0	100
剰 余 金	△ 34,514,274	△ 128.7	△ 35,371,428	△ 157.3	857,153	97.6
資 本 剰 余 金	352,022	1.3	352,022	1.6	0	100
欠 損 金	△ 34,866,296	△ 130.0	△ 35,723,450	△ 158.9	857,153	97.6
資 本 合 計	△ 485,700	△ 1.8	△ 1,342,854	△ 6.0	857,153	36.2
負債・資本合計	26,822,500	100	22,480,628	100	4,341,871	119.3

（注）短期貸付金とは、高速度鉄道事業会計への一時貸付金である。

① 資産

資産合計は 268億 2,250万円で、前年度末に比し19.3%、43億 4,187万円増加している。

主な変動理由

（固定資産）

機械装置

11億 5,022万円の増加

料金箱を更新したこと等による

(流動資産)

短期貸付金	73億円の皆増	他会計における借入需要が増加したことによる
運用金	51億円の皆減	他会計運用金が皆減したことによる

② 負債

負債合計は 273億 820万円で、前年度末に比し14.6%、34億 8,471万円増加している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると 121億 4,869万円であり、バス車両の更新等に充てる企業債の発行額が償還額を上回ったことにより前年度末に比し26.3%、25億 3,358万円増加している。

③ 資本

資本合計は前年度末に比し 8億 5,715万円増加し、マイナス 4億 8,570万円であり、債務超過の状態が継続している。

欠損金は 348億 6,629万円で、当年度純利益の計上により前年度末に比し 2.4%、8億 5,715万円減少している。

【自動車運送事業】

イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第 7 表のとおりである。

第 7 表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和 7年度末	令和 6年度末	対前年度 増△減	令和 5年度末	令和 4年度末	令和 3年度末
流動比率 (流動資産/流動負債)	% 116.52	% 102.86	ポ イ ント 13.65	% 88.47	% 82.62	% 98.74
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	△ 0.20	△ 4.12	3.92	△ 4.91	△ 2.00	2.75

(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
総資本=負債+資本

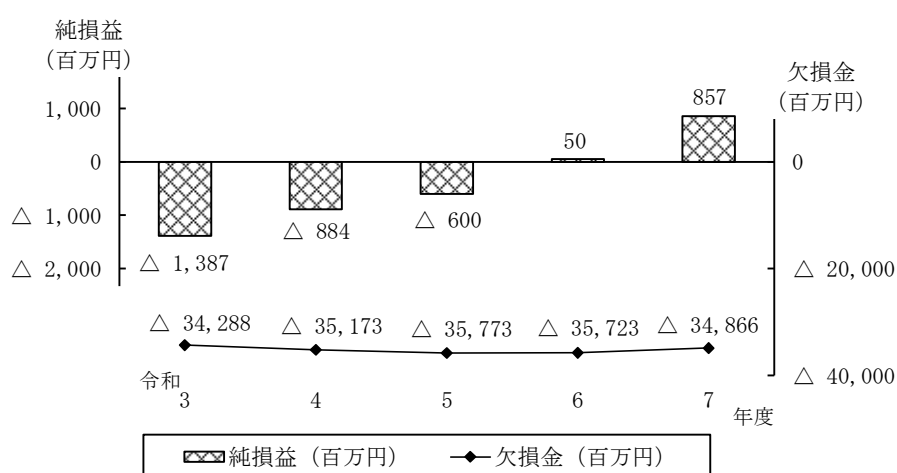
流動比率は、短期貸付金の増加等により、前年度末に比し 13.65ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、当年度純利益の計上等により、前年度末に比し3.92ポイント上昇している。

ウ 欠損金の推移

欠損金の推移は第 2 図のとおりである。

第 2 図 欠損金の推移

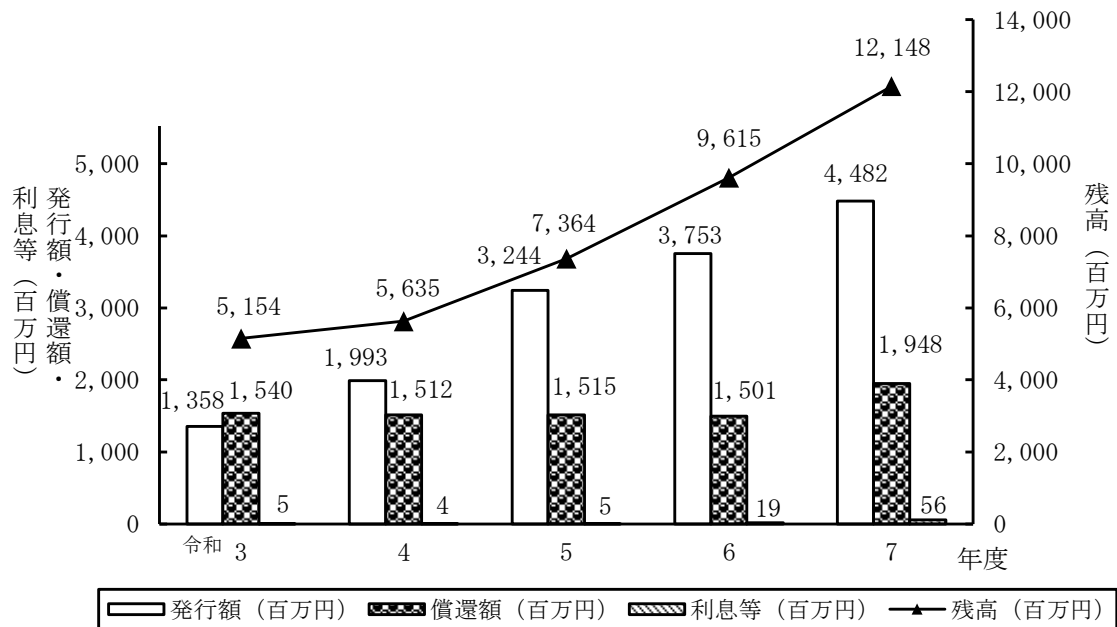


当年度は純利益を計上しているため、欠損金は減少している。

エ 企業債の推移

企業債の推移は第 3 図のとおりである。

第 3 図 企業債の推移



当年度の企業債発行額は44億 8,200万円となっており、償還額は19億 4,841万円となっている。この結果、企業債残高は 121億 4,869万円となっている。

また、当年度の企業債利息は 5,663万円となっている。

【自動車運送事業】

(5) 資金状況

令和 7年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和 7年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,972,449
当年度純利益	857,153
減価償却費等	2,571,332
引当金の増減額	127,317
長期前受金戻入	△ 33,223
その他	△ 550,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,539,173
固定資産の取得による支出	△ 3,745,274
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△ 7,300,000
運用金の純増減額（△は増加）	5,100,000
その他	406,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,501,346
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,482,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,948,419
その他	△ 32,233
資金増加額（又は減少額）	△ 65,376
資金期首残高	137,548
資金期末残高	72,172

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると29億 7,244万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、短期貸付金の皆増等により55億 3,917万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債による収入等により25億 134万円の資金が増加した。

この結果、前年度末に比し、6,537万円の資金が減少し、期末残高は 7,217万円となっている。

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第9表のとおりである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和 7年度	令和 6年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計負担金	127,670	102,107	25,563	
収益的收入	127,670	102,107	25,563	
営業外収益	127,670	102,107	25,563	
児童手当負担金	127,670	102,107	25,563	
一般会計補助金	556,574	472,956	83,618	
収益的收入	554,824	472,956	81,868	
営業外収益	554,824	472,956	81,868	
基礎年金拠出金公的負担経費補助金	453,962	362,064	91,897	
共済追加費用補助金	100,396	110,859	△ 10,462	*1 脱炭素化推進事業として発行した企業債に係る利息相当額
建設改良債利子補助金 *1	465	32	433	
資本的收入	1,750	0	1,750	*2 脱炭素化推進事業として発行した企業債に係る元金相当額
建設改良債元金補助金 *2	1,750	0	1,750	
合 計	684,245	575,063	109,181	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和 7年度	令和 6年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計負担金	5,002,786	4,347,983	654,803	
収益的收入	5,131,610	4,884,948	246,662	
営業収益	5,131,610	4,884,948	246,662	
敬老バス等負担金（当年度分）*1	5,131,610	4,884,948	246,662	*1 敬老バス及び福祉バス利用の実績に応じた負担金
収益的支出	△ 128,824	△ 536,965	408,141	
特別損失	△ 128,824	△ 536,965	408,141	
敬老バス等負担金（過年度精算分）*2	△ 128,824	△ 536,965	408,141	*2 確定額に基づいて行う過年度分の精算
一般会計補助金	6,850,051	6,513,606	336,445	
収益的收入	6,850,051	6,599,348	250,703	
営業外収益	6,745,818	6,599,348	146,470	*3 バス車両及び施設に対する補助金
資本費補助金（当年度分）*3	2,311,818	1,890,348	421,470	
地域巡回路線等維持補助金 *4	4,434,000	4,709,000	△ 275,000	*4 生活路線を始めとした不採算路線に対する補助金
特別利益	104,233	0	104,233	
資本費補助金（過年度精算分）*2	104,233	0	104,233	
収益的支出	0	△ 85,742	85,742	
営業外費用	0	△ 85,742	85,742	
資本費補助金（過年度精算分）*2	0	△ 85,742	85,742	
合 計	11,852,837	10,861,589	991,248	

【高速度鉄道事業】

6 高 速 度 鉄 道 事 業

(1) 業務実績

高速度鉄道事業における令和 7年度の業務実績を令和 6年度と比較してみると第 1表のとおりである。

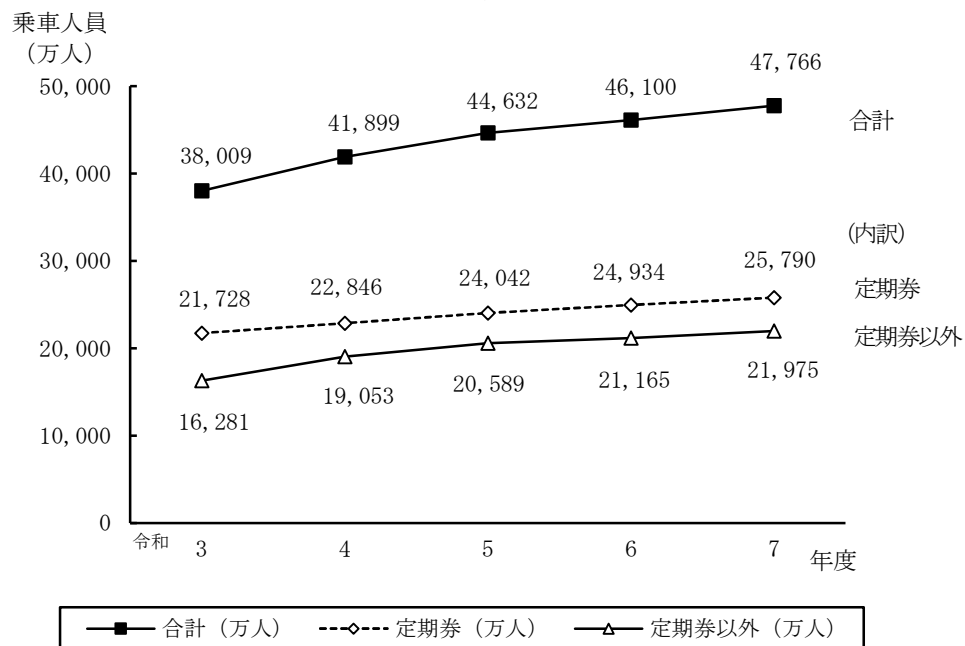
第 1 表 業務実績

区 分		令和 7年度	令和 6年度	比較増△減	前年度対比
運 転 キロ数	年 間	km 66,556,626.1	km 64,600,989.2	km 1,955,636.9	% 103.0
	1 日 平 均	182,346.9	176,989.0	5,357.9	103.0
乗 車 人 員	年 間	人 477,661,850	人 461,001,385	人 16,660,465	% 103.6
	定 期 券	257,904,740	249,347,276	8,557,464	103.4
	定期券以外	219,757,110	211,654,109	8,103,001	103.8
	1 日 平 均	1,308,663	1,263,017	45,646	103.6

運転キロ数は 6,655万キロメートルで、前年度に比し 3.0%増加している。これは、ダイヤ改正等によるものである。

乗車人員は 4億 7,766万人で、前年度に比し 3.6%増加している。乗車人員の推移は第 1図のとおりである。

第 1 図 乗車人員の推移



乗車人員は、通勤定期券の利用の増等により前年度から増加した。

(2) 予算執行状況

ア 収益的收入及び支出

令和 7年度の予算執行状況は第 2表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的收入及び支出）

(収入)							
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
高速度鉄道事業収益	98,111,825	100	98,366,052	100	254,227	100.3	
営 業 収 益	90,150,675	91.9	90,448,303	92.0	297,628	100.3	
営 業 外 収 益	7,961,150	8.1	7,917,749	8.0	△ 43,400	99.5	

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
高速度鉄道事業費	88,977,828	100	85,742,161	100	27,898	3,207,767	96.4
営 業 費 用	81,679,237	91.8	78,790,779	91.9	27,898	2,860,558	96.5
営 業 外 費 用	7,146,145	8.0	6,825,946	8.0	－	320,198	95.5
特 別 損 失	142,446	0.2	125,435	0.1	－	17,010	88.1
予 備 費	10,000	0.0	0	0	－	10,000	0

収益的收入は、予算額 981億 1,182万円に対し決算額は 983億 6,605万円で、予算額に対し 100.3%の収入率である。

収益的支出は、予算額 889億 7,782万円に対し決算額は 857億 4,216万円で、予算額に対し96.4%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

修繕費	7億 1,122万円	線路保存に係る修繕費が予定を下回ったこと等による
減価償却費等	5億 4,732万円	工事の繰越しに伴い資産の償却が予定を下回ったこと等による
動力費	5億 4,034万円	電気料金単価が予定を下回ったこと等による
委託費	2億 779万円	契約金額が予定を下回ったこと等による

【高速度鉄道事業】

(営業外費用)

支払利息及び
企業債取扱諸費

3億 1,391万円

借入利率が予定を下回った
こと等による

翌年度繰越額

平安通変電所非常用発電設備の分解整備
工事進捗に遅延が生じたことによる

2,789万円

イ 資本的収入及び支出

令和 7年度の予算執行状況は第 3表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)							
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
資 本 的 収 入	24,646,120	100	21,198,065	100	△ 3,448,055	86.0	
企 業 債	16,600,000	67.4	13,591,000	64.1	△ 3,009,000	81.9	
出 資 金	3,491,000	14.2	3,304,000	15.6	△ 187,000	94.6	
一般会計補助金	2,221,357	9.0	2,214,298	10.4	△ 7,058	99.7	
国 庫 補 助 金	1,502,090	6.1	1,372,710	6.5	△ 129,380	91.4	
県 補 助 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	100	
その他資本収入	801,673	3.3	686,056	3.2	△ 115,616	85.6	
(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	72,899,797	100	68,939,347	100	2,579,534	1,380,914	94.6
建 設 改 良 費	25,375,372	34.8	21,808,546	31.6	2,579,534	987,291	85.9
企業債償還金	47,514,425	65.2	47,130,801	68.4	-	383,623	99.2
予 備 費	10,000	0.0	0	0	-	10,000	0

資本的収入は、予算額 246億 4,612万円に対し決算額は 211億 9,806万円で、予算額に対し86.0%の収入率である。これは、建設改良に充てる企業債の発行が予定を下回ったこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 728億 9,979万円に対し決算額は 689億 3,934万円で、予算額に対し94.6%の執行率である。これは、翌年度繰越額25億 7,953万円及び不用額13億 8,091万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

【高速度鉄道事業】

主な建設改良事業

鉄道電気施設の設備更新（変電設備等）	32億 5,931万円
鶴舞線可動式ホーム柵の整備（八事駅等）	29億 5,978万円
地下鉄駅のリニューアル（名城公園駅等）	26億 4,989万円

主な翌年度繰越額

鉄道電気施設の設備更新（通信設備等）	4億 6,298万円
入札不調により工事の着手が遅れたこと等による	
鶴舞線可動式ホーム柵の整備（平針駅等）	3億 8,700万円
想定よりも施工に時間を要したこと等による	
駅務機器の更新（乗車券機器）	3億 2,483万円
改札機の調達に時間を要したこと等による	

なお、資本的収入額 197億 2,596万円（決算額から翌年度への繰越資金 6億 910万円及び特例債 8億 6,300万円を除いた額）と資本的支出額 689億 3,934万円の差額 492億 1,338万円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等が充てられている。

【高速度鉄道事業】

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和 7年度と令和 6年度の比較損益計算書（要約）は第 4表のとおりである。

第 4 表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和 7年度		令和 6年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	82,881,628	91.3	79,819,692	90.9	3,061,935	103.8
運 輸 収 益	76,550,955	84.3	73,663,231	83.9	2,887,723	103.9
運 輸 雑 収	6,330,672	7.0	6,156,460	7.0	174,211	102.8
営 業 外 収 益	7,911,141	8.7	7,988,791	9.1	△ 77,650	99.0
一 般 会 計 負 担 金	231,625	0.3	188,444	0.2	43,181	122.9
一 般 会 計 補 助 金	4,415,232	4.9	4,540,771	5.2	△ 125,538	97.2
長 期 前 受 金 戻 入	3,089,785	3.4	3,143,068	3.6	△ 53,283	98.3
そ の 他	174,497	0.2	116,507	0.1	57,989	149.8
経 常 収 益	90,792,769	100	87,808,484	100	2,984,285	103.4
総 収 益	90,792,769	100	87,808,484	100	2,984,285	103.4

区 分	令和 7年度		令和 6年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	76,825,386	96.2	74,812,337	95.7	2,013,048	102.7
人 件 費	28,808,036	36.1	27,776,305	35.5	1,031,731	103.7
動 力 費	4,351,912	5.5	4,168,438	5.3	183,474	104.4
修 繕 費	8,501,320	10.6	8,024,671	10.3	476,649	105.9
減 価 償 却 費 等	23,783,093	29.8	23,701,537	30.3	81,556	100.3
そ の 他	11,381,022	14.3	11,141,385	14.3	239,636	102.2
営 業 外 費 用	2,874,025	3.6	2,960,527	3.8	△ 86,501	97.1
支 払 利 息 及 び	2,675,542	3.4	2,769,630	3.5	△ 94,087	96.6
企 業 債 取 扱 諸 費						
雑 支 出	198,482	0.2	190,897	0.2	7,585	104.0
経 常 費 用	79,699,411	99.8	77,772,864	99.5	1,926,547	102.5
特 別 損 失	125,435	0.2	366,800	0.5	△ 241,365	34.2
総 費 用	79,824,847	100	78,139,665	100	1,685,181	102.2

営 業 損 益	6,056,242		5,007,355		1,048,886	120.9
経 常 損 益	11,093,357		10,035,619		1,057,738	110.5
当 年 度 純 損 益	10,967,922		9,668,818		1,299,103	113.4
未 処 理 欠 損 金	△ 176,317,437		△ 187,285,360		10,967,922	94.1

（注）営業費用の構成内容は67ページを参照。

総収益は 907億 9,276万円で、前年度に比し 3.4%、29億 8,428万円増加しており、総費用は 798億 2,484万円で、前年度に比し 2.2%、16億 8,518万円増加している。この結果、当年度の純利益は 109億 6,792万円となった。

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 907億 9,276万円で、前年度に比し 3.4%、29億 8,428万円増加している。

主な変動理由

(営業収益)

運輸収益	28億 8,772万円の増加	乗車人員が増加したこと等による
------	----------------	-----------------

② 経常費用

経常費用は 796億 9,941万円で、前年度に比し 2.5%、19億 2,654万円増加している。

主な変動理由

(営業費用)

人件費	10億 3,173万円の増加	給与改定等による
修繕費	4億 7,664万円の増加	線路保存に係る修繕費が増加したこと等による

③ 特別損失

特別損失は 1億 2,543万円で、自動車運送事業から高速度鉄道事業へ職員を配置転換したことに伴い退職給付引当金を計上したものである。

【高速度鉄道事業】

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5 表のとおりである。

第 5 表 人件費の状況

区 分		令和 7年度	令和 6年度	比較増△減
		千円	千円	千円
経常収益	A	90,792,769	87,808,484	2,984,285
人件費	B	28,808,036	27,776,305	1,031,731
定数内職員 (退職給付費を除く)		26,980,031	25,595,123	1,384,908
定数外職員		427,791	409,173	18,618
退職給付費		1,400,213	1,772,007	△ 371,794
人件費比率	B/A	% 31.7	% 31.6	ポイント 0.1
職員数 (年度末)		人 2,905	人 2,857	人 48

(注) 職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、職員を採用したこと等により、年度末比較で前年度から48人増加している。

人件費は、給与改定等により、10億 3,173万円増加している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益の増加率が人件費の増加率を下回ったため、前年度に比し 0.1ポイント上昇している。

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和 7年度末と令和 6年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6表のとおりである。

第 6 表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和 7年度末		令和 6年度末		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	599,454,705	97.8	602,996,211	97.2	△ 3,541,506	99.4
線 路 設 備	470,401,944	76.8	475,532,252	76.7	△ 5,130,308	98.9
建 設 仮 勘 定	13,190,383	2.2	12,480,706	2.0	709,676	105.7
地 上 権	14,146,244	2.3	14,725,438	2.4	△ 579,193	96.1
流 動 資 産	13,324,617	2.2	17,166,552	2.8	△ 3,841,934	77.6
現 金 預 金	3,350,539	0.5	7,807,193	1.3	△ 4,456,653	42.9
未 収 金	9,551,622	1.6	8,836,860	1.4	714,762	108.1
資 産 合 計	612,779,322	100	620,162,763	100	△ 7,383,440	98.8
固 定 負 債	291,495,682	47.6	306,301,011	49.4	△ 14,805,328	95.2
企 業 債	266,082,629	43.4	281,646,487	45.4	△ 15,563,858	94.5
引 当 金	24,856,270	4.1	24,211,822	3.9	644,447	102.7
流 動 負 債	74,501,610	12.2	82,484,408	13.3	△ 7,982,797	90.3
一 時 借 入 金	15,300,000	2.5	0	0	15,300,000	-
企 業 債	30,024,858	4.9	47,130,801	7.6	△ 17,105,942	63.7
他会計運用資金	0	0	5,100,000	0.8	△ 5,100,000	0
未 払 金	16,696,014	2.7	18,572,820	3.0	△ 1,876,805	89.9
繰 延 収 益	105,583,378	17.2	104,450,616	16.8	1,132,762	101.1
長 期 前 受 金	105,583,378	17.2	104,450,616	16.8	1,132,762	101.1
負 債 合 計	471,580,672	77.0	493,236,035	79.5	△ 21,655,363	95.6
資 本 金	312,521,931	51.0	309,217,931	49.9	3,304,000	101.1
剰 余 金	△ 171,323,280	△ 28.0	△ 182,291,202	△ 29.4	10,967,922	94.0
資 本 剰 余 金	4,994,157	0.8	4,994,157	0.8	0	100
欠 損 金	△ 176,317,437	△ 28.8	△ 187,285,360	△ 30.2	10,967,922	94.1
資 本 合 計	141,198,650	23.0	126,926,728	20.5	14,271,922	111.2
負債・資本合計	612,779,322	100	620,162,763	100	△ 7,383,440	98.8

① 資産

資産合計は 6,127億 7,932万円で、前年度末に比し 1.2%、73億 8,344万円減少している。

主な変動理由

(固定資産)

線路設備 51億 3,030万円の減少 減価償却が進んだこと等による

(流動資産)

現金預金 44億 5,665万円の減少 他会計運用資金が皆減したこと等による

【高速度鉄道事業】

② 負債

負債合計は 4,715億 8,067万円で、前年度末に比し 4.4%、216億 5,536万円減少している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると 2,961億 748万円であり、償還額が発行額を上回ったことにより前年度末に比し 9.9%、326億 6,980万円減少している。また、長期前受金は 1,055億 8,337万円で、一般会計補助金の受入れ等により前年度末に比し 1.1%、11億 3,276万円増加している。

③ 資本

資本金は 3,125億 2,193万円で、一般会計出資金の受入れにより前年度末に比し 1.1%、33億 400万円増加している。

欠損金は 1,763億 1,743万円で、当年度純利益の計上により前年度末に比し 5.9%、109億 6,792万円減少している。

イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第 7表のとおりである。

第 7 表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和 7年度末	令和 6年度末	対前年度 増△減	令和 5年度末	令和 4年度末	令和 3年度末
	%	%	ポ イ ント	%	%	%
流動比率 (流動資産/流動負債)	17.89	20.81	△ 2.93	16.91	16.45	14.01
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	40.27	37.31	2.96	35.09	32.29	30.98

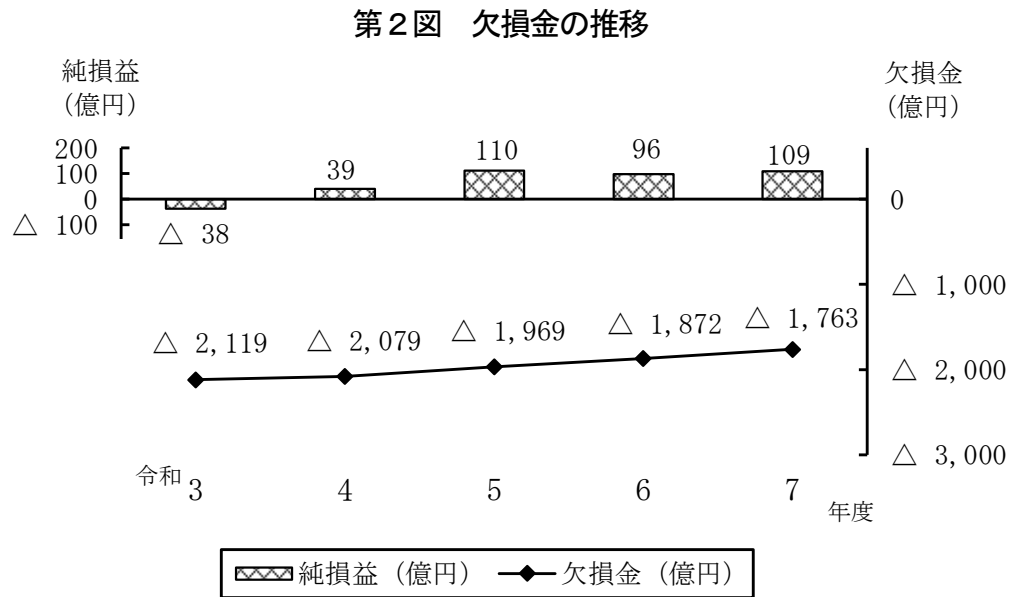
(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
総資本＝負債＋資本

流動比率は、現金預金の減少等により、前年度末に比し2.93ポイント減少している。

自己資本構成比率は、当年度純利益の計上等により、前年度末に比し2.96ポイント上昇している。

ウ 欠損金の推移

欠損金の推移は第 2 図のとおりである。



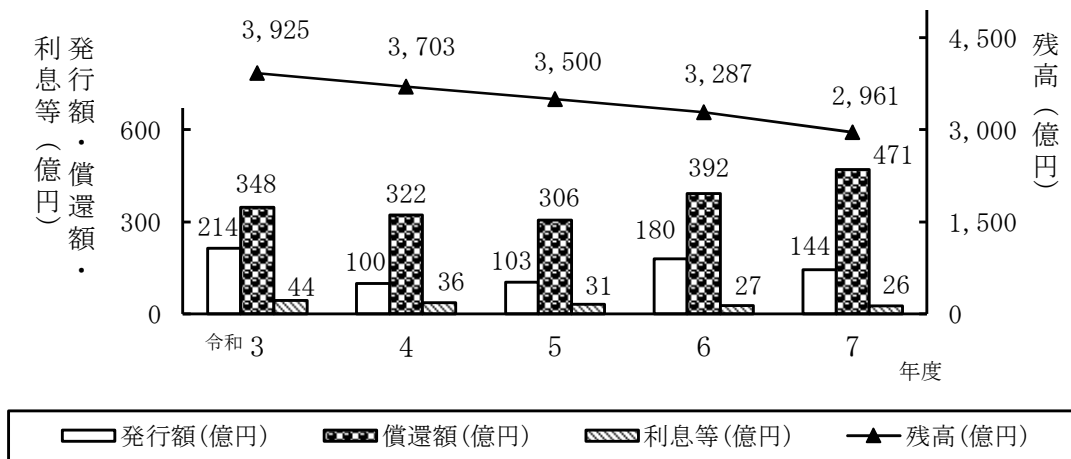
当年度は純利益を計上しているため、欠損金は減少している。

【高速度鉄道事業】

エ 企業債の推移

企業債の推移は第 3図のとおりである。

第 3 図 企業債の推移



当年度の企業債発行額は 144億 6,100万円となっており、償還額は 471億 3,080万円となっている。この結果、企業債残高は 2,961億 748万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は26億 6,976万円となっている。

なお、当年度の企業債発行額の内訳は第 8表のとおりである。

第 8 表 企業債発行額及び残高の内訳

区 分	令和 7年度 発行額	令和 7年度 残高	概 要
建設改良債	百万円 12,728	百万円 162,289	起債対象となる建設改良費について、出資金・建設改良費補助金等が充当されない分を対象として発行した企業債
資本費平準化債	0	58,943	地下鉄建設改良債の償還期間と地下鉄施設の減価償却期間との差により構造的に発生している資金不足を補うために発行した企業債
特例債	863	17,155	平成3年度から平成22年度までに発行した建設改良債の支払利息相当額について発行した企業債
資本費負担 緩和分企業債	870	46,720	著しく高い資本費負担により生じている資金不足を緩和するため、建設改良債の支払利息（建設中の施設に係る地方債の利息及び特例債発行対象利息を除く。）を対象として発行した企業債
特別減収対策 企業債	0	11,000	新型コロナウイルス感染症の影響により拡大する資金不足額について、資金手当として発行した企業債
合 計	14,461	296,107	

(5) 資金状況

令和 7年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和 7年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,568,171
当年度純利益	10,967,922
減価償却費等	23,783,093
長期前受金戻入	△ 3,089,785
未収金・未払金の増減額	△ 474,861
その他	1,381,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,876,889
固定資産の取得による支出	△ 21,870,460
国庫補助金による収入	1,381,879
他会計からの繰入金による収入	2,231,965
他会計運用資金の純増減額（△は減少）	△ 5,100,000
その他	479,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,147,934
一時借入金の純増減額	15,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,461,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 31,130,801
その他の企業債の償還による支出	△ 16,000,000
他会計からの出資による収入	3,380,000
その他	△ 158,133
資金増加額（又は減少額）	△ 4,456,653
資金期首残高	7,807,193
資金期末残高	3,350,539

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 325億 6,817万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、地下鉄駅のリニューアル等に起因する固定資産の取得による支出等により 228億 7,688万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により 141億 4,793万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、44億 5,665万円の資金が減少し、期末残高は33億 5,053万円となっている。

【高速度鉄道事業】

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和 7年度	令和 6年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 負 担 金	231,625	188,444	43,181	
収益的收入	231,625	188,444	43,181	
営業外収益	231,625	188,444	43,181	
児童手当負担金	231,625	188,444	43,181	
一 般 会 計 補 助 金	6,629,531	6,811,475	△ 181,944	
収益的收入	4,415,232	4,540,771	△ 125,538	
営業外収益	4,415,232	4,540,771	△ 125,538	*1 地下鉄緊急整備事業等として発行した企業債に係る利息の一部等
基礎年金拠出金公的負担経費補助金	907,300	704,610	202,689	
建設改良債利子補助金 *1	93,538	94,761	△ 1,222	
特例債元金償還補助金 *2	3,407,000	3,734,000	△ 327,000	*2 特例債の元金償還相当額
特別減収対策企業債利子補助金	7,393	7,400	△ 6	
資本的收入	2,214,298	2,270,704	△ 56,405	*3 地下鉄構造物の耐震対策事業費等の一部
建設改良費補助金 *3	2,214,298	2,270,704	△ 56,405	
一 般 会 計 出 資 金	3,304,000	3,380,000	△ 76,000	
資本的收入	3,304,000	3,380,000	△ 76,000	
建設改良費出資金 *4	3,304,000	3,380,000	△ 76,000	*4 建設改良費の20%相当額
合 計	10,165,157	10,379,919	△ 214,762	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第11表のとおりである。

第11表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和 7年度	令和 6年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 負 担 金	6,992,827	6,370,655	622,172	
収益的收入	6,992,827	6,599,986	392,841	
営業収益	6,943,506	6,599,986	343,520	*1 敬老パス及び福祉パス利用の実績に応じた負担金
敬老パス等負担金（当年度分） *1	6,943,506	6,599,986	343,520	
営業外収益	49,321	0	49,321	
敬老パス等負担金（過年度精算分） *2	49,321	0	49,321	*2 確定額に基づいて行う過年度分の精算
収益的支出	0	△ 229,331	229,331	
特別損失	0	△ 229,331	229,331	
敬老パス等負担金（過年度精算分） *2	0	△ 229,331	229,331	
合 計	6,992,827	6,370,655	622,172	

【参考】

令和 7年度の各企業会計における主な経理処理方法

項目		水道事業	工業用 水道事業	下水道 事業	自動車 運送事業	高速度 鉄道事業
減価償却	有形固定 資産	定額法			定率法 (一部定額法※)	
取替法		実施	—		実施	
(取替資産)		口径150耗以 下の配水管	—		通信線、通信線 支持物	軌道、通信線、 通信線支持物、 信号線、信号支 持物、電力線設 備
たな卸 資産 (貯蔵品)	貯蔵品の 有無	無			有	
	払出単価の 決定方法	—			先入 先出法	
	種類	—			自動車燃料、 油脂	レール、 マクラギ
引当金	計上項目	貸倒引当金、 退職給付 引当金、 修繕引当金、 賞与引当金	退職給付 引当金、 修繕引当金、 賞与引当金	貸倒引当金、 退職給付 引当金、 賞与引当金	退職給付引当金、 賞与引当金	

(※)軌道以外の線路設備及び平成10年4月以降に取得した建物

損益の状況における営業費用の構成内訳一覧(収益費用明細書の各費目に対応)

水道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、法定福利費、報酬、賞与引当金繰入額、(目)総係費(節)退職給付費
動力費	(目)原水及び浄水費(節)電力費、(目)配水費(節)電力費
修繕費	各目(節)修繕費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却損

工業用水道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	(目)供給費(節)給料、手当、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付費
動力費	(目)供給費(節)電力費
修繕費	(目)供給費(節)修繕費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却損

下水道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、法定福利費、報酬、賞与引当金繰入額、(目)総係費(節)退職給付費
動力費	(目)処理場費・汚泥処理場費・ポンプ所費(節)燃料費・電力費
修繕費	各目(節)修繕費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却損

自動車運送事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費、報酬
自動車燃料費	(目)運転費(節)自動車燃料費
修繕費	(目)車両保存費、(目)諸構築物保存費 (人件費、固定資産除却費を除く)
減価償却費等	(目)減価償却費、各目(節)固定資産除却費

高速度鉄道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費、報酬
動力費	(目)運転費(節)動力費
修繕費	(目)線路保存費、(目)電路保存費、(目)車両保存費 (人件費、固定資産除却費を除く)
減価償却費等	(目)減価償却費、各目(節)固定資産除却費